

小金井市行財政改革市民会議（第1回）次第

日時 令和2年7月28日（火）
午後7時00分から
場所 第2庁舎801会議室

- 1 委嘱状の交付
- 2 市長あいさつ
- 3 委員の自己紹介及び事務局の紹介
- 4 会長及び職務代理者の選出
- 5 会議の運営について
- 6 諮問
- 7 今後のスケジュールについて
- 8 その他

※ 配布資料

事前配布・小金井市行財政改革プラン2020

- ・アクションプラン2020 ～令和元年度版～
- ・「今後の小金井市の行財政の在り方について（提言）」（第9期市民会議）
- ・資料1 小金井市行財政改革市民会議設置要綱
- ・資料2 小金井市行財政改革市民会議委員名簿
- ・資料3 小金井市行財政改革市民会議の運営等について（案）
- ・資料4 小金井市市民参加条例・小金井市市民参加条例施行規則（抜粋）
- ・資料5 小金井市附属機関等の会議に関する傍聴要領

当日配布

- ・資料6 諮問書（写）
- ・資料7 令和2年度行財政改革市民会議の日程等（案）

小金井市行財政改革プラン2020

～未来をひらく小金井市改革～

平成29年4月

小金井市

はじめに



小金井市は、素晴らしいまちですか？

――もちろん、そうです！

行財政改革に取り組んできましたか？

――20年来、取り組んできました！

しかし、市の財政状況は未だに厳しいものがあります。なぜでしょうか？

しかも、今後、市の人口・税収は横ばいから減少に向かっていきます。一方、安定的なごみ処理体制の確立、子育て環境日本一の実現、駅周辺のまちづくり、更なる高齢化への対応等の重要課題が山積しています。

特に、公共施設等を全て更新するには35年間で約1,500億円を要すると見込まれます。市政に、かつてない大きさの課題が迫っています。これまでの行財政改革を踏まえつつ、見直すべきものは見直し、新たな道を模索しなければ、課題を乗り越えることはできません。

第8期小金井市行財政改革市民会議では、この問題に正面から、徹底した市民目線で議論していただきました。

「今後の小金井市の行財政の在り方について（答申）」では、財政健全化と市役所改革を進める「未来をひらく小金井市改革」に取り組むべきとされています。それにより、小金井市全体が健康体となり、持続可能な財政運営が確立して、「住みたい」「住み続けたい」という魅力溢れるまちになっていくと、ビジョンが語られています。

職員にとっても、今、この道をしっかりと進むことが、歳入が減り仕事が増える中で、その能力を十分に発揮し、ワーク・ライフ・バランスを実現することになります。

市長として、この行財政改革プラン2020を先頭に立って実行し、小金井市の未来を切り拓いてまいります。

この改革は、行政だけではできません。市民・市議会・行政の三者一体での改革推進に向け、市民の皆様のご理解・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

最後に、行財政改革プラン2020の策定に当たりまして、小金井市行財政改革市民会議にご尽力いただき、市議会及び多くの市民の皆様から貴重なご意見をいただきましたことに、ここに深く感謝申し上げます。

平成29年4月

小金井市長 **西岡真一郎**

目 次

1	ご存知ですか？小金井市の行財政改革	1
(1)	3次にわたる行財政改革の成果、しかし、迫りくる財政危機	1
(2)	厳しさを増す中、やらねばならぬ地方行政サービス改革	2
2	今こそ、「未来をひらく小金井市改革」を！	3
(1)	「未来をひらく」3つの方針	3
(2)	両輪となる「財政健全化」「市役所改革」の取組	3
(3)	「身の丈に合った、だが、挑戦的な目標」を！	3
①	絶対にあきらめない！「90%を切る」経常収支比率	4
②	本気なら必ずできる！「類似団体最少」の職員数	4
③	前例踏襲を打破せよ！「全職員による」本気の改革	5
3	「未来をひらく小金井市改革」の道筋	6
(1)	長期的展望を持って目指す「自治体経営新時代」	6
(2)	力強く行財政改革を！ 重点的取組の推進	6
(3)	加速する改善・改革！ アクションプラン2020	6
(4)	重点取組項目を最優先で進めるPDCA（特にCAの強化）	7
4	小金井市を「健康」にする11の処方箋	7
(1)	いま「抜本的手術」が必要だ！（財政健全化）	7
取組①	後世に夢を残そう！ 税収等の確保	8
取組②	知恵と工夫で勝負！ 新たな財源等の確保	9
取組③	類似団体から学べ！ コスト管理・特別会計等健全化の推進	10
取組④	民の強み、行政の役割！ 公民連携アウトソーシングの推進	11
取組⑤	徹底した市民目線で！ 補助金・受益者負担・給付水準の適正化	12
(2)	「改革体質」の役に立つ市役所を！（市役所改革）	13
取組⑥	少数精鋭で高い市民サービス！ 職員数の適正化と重点配置	13
取組⑦	市民の「ありがとう」のために 職員の意識改革	14
取組⑧	定型業務を見直せ！ 多様な任用形態の活用	14
取組⑨	市民の声に打てば響く！ 組織機構の改革	15
(3)	三者一体の行財政改革（市民・市議会・行政）	16
取組⑩	ガラス張りを目指せ！ 市民・市議会・行政による一体的推進	16
取組⑪	重要課題を先取り解決！ 進行管理の強化	17
5	公共施設マネジメントの推進	18
	【参考】国の動向（①～②）	18
	別紙 「未来をひらく小金井市改革」骨格	19
	資料	20

1 ご存知ですか？ 小金井市の行財政改革

(1) 3次にわたる行財政改革の成果、しかし、迫りくる財政危機

- 小金井市では、平成9年に行財政改革大綱を策定して以来、第2次行財政改革大綱、同改訂版、第3次行財政改革大綱と、現在まで20年間にわたり、切れ目のない行財政改革に取り組んできました。
- その結果、大綱策定以前の平成8年度と平成27年度とを比較すると、経常収支比率※は111.4%から90.8%へ改善し(▲20.6ポイント)(資料1)、職員数は986人から691人へと大幅に削減されました(▲295人)(資料2)。これらにより、計画値の約36億円に対して実績は約69億円と、倍近い財政効果をあげています(資料3)。
- しかし、第3次行財政改革大綱で目標とした①職員数、②経常収支比率、③人件費比率、④公債費比率の4つの成果指標のうち、達成できたのは④公債費比率のみです。また、77の実施項目のうち、26%に当たる20項目の進捗が不十分でした。第7期の行財政改革市民会議(以下「市民会議」といいます。)答申(平成27年2月)でも、「主要で困難な課題は先送りされている感がある」と指摘されており、**重要な取組を集中的に推進する仕組みづくりが課題**です。

	職員数	経常収支比率	人件費比率	公債費比率
目標	661人	80%台後半	26市平均以下(14.5%)	12%以下
H27実績	691人	90.8%	15.3%	7.2%

- 一方で、平成24年度の市職員に対するアンケート調査において、行財政改革を理解しているとする職員は47.1%、行財政改革に自分自身で取り組んだ実績のある職員は20.7%に留まっています(資料4)。行財政改革の最前線に立つ**職員の意識改革が必要**です。
- こうした中、小金井市の財政状況は依然として厳しい状況が続いています。平成29年度当初予算編成では、各課からの予算要求に対して、約20億円もの乖離がありました(資料5)。その中で子育て支援施策等を進めるため、財政調整基金を6.3億円取り崩し、平成28年度決算を見込んで5.0億円を繰越し、当初予算案を編成しています。
- また、「公共施設等総合管理計画」案では、集会施設等の公共施設や下水道などのインフラのすべてを維持・更新するために、今後35年間で約1,500億円もの

※【コラム】経常収支比率

地方税や交付税などの市の毎年度の収入に対し、人件費や扶助費、定常的補助金などの決まった支出が占める割合のこと。自治体のエンゲル係数とも呼ばれます。

財源を要すると試算しています（資料6）。これまで市が直面してきた課題と比べても、格段に大きな財源を要し、業務量も膨大なものになることは間違いありません。

- さらに小金井市では、安定的なごみ処理体制の確立、待機児童の解消等の子育て支援、駅周辺のまちづくり、更なる高齢化への対応、新市庁舎及び（仮称）新福祉会館の整備等、多額の財源を要する重要課題が山積しています。その中で、まちが持続的に発展していくためには、「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成28年3月）のとおり、まちづくりと子育て支援施策の充実等による定住人口の確保が欠かせません。

(2) 厳しさを増す中、やらねばならぬ地方行政サービス改革

- 我が国では少子高齢化が急速に進み、人口減少も進んでいます。小金井市の年代別の人口構成についても、全人口に占める65歳以上の老年人口の割合が、現在の20%から平成42年には約24%に達すると見込まれています（資料7）。このため、医療や福祉の経費が大幅に増えていくことが見込まれます。
- 一方、今後、企業の利益増大、国民の所得向上、地価の上昇等による税収の増加を見込むことは難しい状況です（参考①）。現状のままでは、歳入が減少する一方で、歳出が増加し、財政が急速に悪化していくことが懸念されます。
- こうした中、国は「経済財政運営と改革の基本方針2015」を閣議決定して、地方行政サービス改革を推進するものとして平成28年度から30年度の3年間を集中改革期間としています（参考②）。全国の自治体が新たな改革に取り組んでおり、小金井市においても、国及び東京都等の動きを踏まえて、先取りした行財政改革を進めていく必要があります。
- これらを勘案すると、小金井市がこれまでと同様の行財政運営を維持し続けることは不可能と言わざるを得ません。
危機的な財源不足を克服して将来にわたって持続可能な財政運営を実現するとともに、市役所を「市民の役に立つ所」「市内最大のサービス事業所」として市民サービスの向上を実現していくことにより、「選ばれるまち」を目指す「未来をひらく小金井市改革」に、今こそ取り組むことが求められています。

【コラム】「市職員に、やる気はあるのか？」

第8期市民会議で、ある委員が疑問を投げ掛けました。行革を理解している職員が半分以下、取り組んだ職員が5人に1人という、職員アンケート調査結果を見た際のことです。事務局は「市職員は、概ね真面目に仕事に取り組んでいる」と説明しましたが、「それならば、今後の行動で見せてもらいたい」とのことでした。

改革の担い手は、まず市の職員。いま本気で改革に取り組むことが求められています。

2 今こそ、「未来をひらく小金井市改革」を！

(1) 「未来をひらく」3つの方針

- 第8期市民会議答申では、「小金井市が現在、そして将来直面する課題は、もはや行政だけで解決できる状況にはない。」と指摘されました。市民・議会・行政が、三者一体で危機感を共有して行財政改革を進めるため、次の3つを「未来をひらく小金井市改革」の方針とします。

① 市民にわかりやすい改革（市民目線改革）

- 新たな行財政改革は、徹底した市民目線によって考えられ、実行され、その成果と課題が「見える化」されなければ、市民に理解され、三者一体で改革を進めることはできません。改革の状況を全市民に届けていく熱意と方策が、行財政改革の成功のために不可欠です。

② 国及び東京都等の動向への対応（先取り改革）

- 人口・税収の減少、公共施設・インフラの更新、更なる少子高齢化等の課題は、小金井市だけの課題ではありません。また、現場は動いており、行財政改革プランの計画期間中にも、新たな課題が生じます。国、東京都の動きを踏まえ、先進自治体の事例に学び、課題解決を先取りする改革とすることが不可欠です。

③ 長期的な展望を踏まえた集中的な改革（戦略的改革）

- 公共施設等の整備をはじめ、重要課題のほとんどが平成32年度までの計画期間で解決できるものではありません。長期的な展望を見据えて、計画期間内の重点的な取組を明確化し、集中して取り組むことが不可欠です。

(2) 両輪となる「財政健全化」「市役所改革」の取組

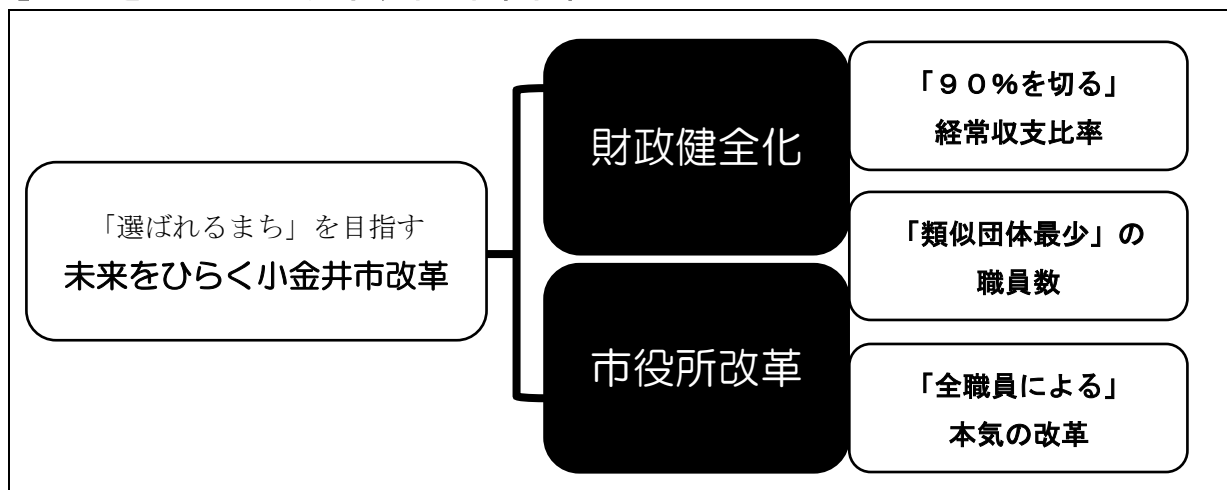
- 今後、小金井市の人口及び税収は、横ばいから減少に向かうことは明らかです。その中では、5年毎に「行財政改革」という付け焼刃的な「延命手術」を行うだけでは十分な成果をあげることはできません。
- このため、危機的な財源不足を解消するための「抜本的手術」による「財政健全化」の取組を進めつつ、もう一方において、職員・職場から日常的に改善・改革に取り組み、少数精鋭で課題解決を図っていく「市役所改革」を進め、「改革体質」な市役所をつくっていく必要があります。

(3) 「身の丈に合った、だが、挑戦的な目標」を！

- これまでの3次にわたる行財政改革では、「経常収支比率80%台後半」等の目標が掲げられてきましたが、ほとんど達成できませんでした。このため、第8期市民会議答申では、長期的展望を踏まえつつ、「身の丈に合った、だが、挑戦的な目標を」と強く指摘されました。

- 市民から達成を期待されている「財政健全化」及び「市役所改革」の目標は、市民会議答申のとおり、次の3点とします。なお、いずれも、長期的展望の中で実現が求められる目標であり、計画期間である平成32年度までに実現を目指すものとして、それぞれ具体的な成果指標を設定します。

【図】 未来をひらく小金井市改革の目標指標



① 絶対にあきらめない！「90%を切る」経常収支比率

- 財政の硬直度高いを示す指標であり、中長期的に、類似団体等と比較検証できるものとして、引き続き、経常収支比率を指標とします。
- 経常収支比率は、平成26年度決算で94.5%、平成27年度決算で90.8%でしたが、今回の数値改善は国の制度改革に伴う一時的なものであるため、この水準以下である「90%を切る」とすることを、目標とします。

【平成32年度までの成果指標】

- 経常収支比率90%未満とすることを基本目標とします。
 - その実現に向けて、平成32年度末までに6億円程度の財政効果を目指します。
- ＜考え方＞
- 経常収支比率90%未満とするためには、経常経費比率を実質3%程度改善することが最低限必要だと、第8期市民会議でも考えられています。(平成26年度経常経費充当一般財源等205億円の3%程度。)

② 本気なら必ずできる！「類似団体最少」の職員数

- 人件費の抑制は、「財政健全化」に向けた重要な取組です。単純化すれば、人件費は給与（単価）と職員数（量）から成り立っており、優秀な人材確保のために給与は一定水準を確保し、職員数を削減することが不可欠となります。

※【コラム】ワーク・ライフ・バランス

やりがいのある仕事と充実した私生活を両立させるという考え方。仕事と生活の調和。個々人の人生とその喜びのために大切なだけでなく、社会の活性化や少子化・人口減少の解決のためにもつながると考えられています。

- 業務を見直して、民の強みを活かした業務委託等を進め、また、非常勤嘱託職員等の多様な任用形態の活用を進めることは、職員が企画調整・権限行使・相談支援等の役割に集中し、ワーク・ライフ・バランス※を実現するためにも必要です。
- 類似団体と比較してその取組に学び、「類似団体最少の職員数」による少数精鋭の市役所を目指し、政策課題から必要な分野には必要な職員数を重点配置します。

【平成32年度までの成果指標】

- 類似団体最少の職員数とすること基本目標とします。
- その実現に向けて、平成32年度末までに80人程度の削減を目指します。

<考え方>

平成28年4月1日現在の小金井市の職員数は691人で、類似団体で職員数最少の東久留米市592人より少ない職員数とするためには、100人の削減が必要です。計画期間内にその8割方を実現することが期待されると考えられます。

③ 前例踏襲を打破せよ！「全職員による」本気の改革

- 平成24年の職員アンケート調査では、行財政改革を理解する職員が47.1%、自分自身で取り組んだ実績のある職員が20.7%でした。第8期市民会議答申では、このような状況では「今後、行財政改革が進むことは考えられない」、「市役所改革の最大の課題は、職員の意識改革である」と強く指摘されています。
- 行財政改革とは、市長が先頭に立ち、管理職が中核となり、全職員が取り組むべきものです。このため、職員一人ひとりが自分の事として行財政改革を認識し、取り組むことが不可欠です。

【平成32年度までの成果指標】

- 職員アンケート調査等で「全職員が行財政改革に具体的に取り組んだ」と回答されるような状況とすることを基本目標とします。

<考え方>

職員の危機感に裏打ちされた改革行動は、新たな行財政改革の基盤です。このため、できるだけ早く、全職員が改革を実践することが期待されると考えられます。

3 「未来をひらく行財政改革」の道筋

(1) 長期的展望を持って目指す「自治体経営新時代」

- 人口・税収が横ばいから減少に向かう中でも、重要課題を解決して、小金井市が「選ばれるまち」として持続的に成長していくためのグランドデザインとして、「自治体経営新時代」を目指すべきであると、第8期市民会議答申で提言されました。
- 答申を踏まえて、「未来をひらく小金井市改革」の骨格（別紙）のとおり、①持続可能な財政（機動性）、②公共施設の改善（機能性）、③市民サービス向上（職員力）、④高い市民の満足度と納得性（満足度）を高めていく「自治体経営新時代」実現へ向けて、短期・中期・長期の3段階で戦略的に取組を進めてまいります。
- まず、**短期「緊急対策」**（平成28～29年度）として、積年の課題を解決し、新たな課題に対応していく、自治体経営の基礎固めを進めます。
次に**中期「経営改革」**（平成30～32年度）として、類似団体以上の費用対効果で課題解決を図ることができる、持続可能な自治体経営の確立を目指します。
その上で、**長期「魅力向上」**（平成33年度以降）として、類似団体でトップレベルの費用対効果を誇る新たな自治体経営を推進し、多くの人に「住みたい」「住み続けたい」と願い・思われる小金井市の実現を目指します。

(2) 力強く行財政改革を！ 重点的取組の推進

- 1(1)のとおり、第3次行財政改革大綱では77の実施項目を掲げ、その74%が進捗しましたが、財政健全化等の目標は達成できませんでした。このため、第8期市民会議答申では、重点的な取組を10項目に絞り込んで提言されています。
- 答申を踏まえて、行財政改革の取組を力強く進め、目標を実現していくために、「財政健全化」「市役所改革」の中核的な取組として、11の重点取組項目を絞り込み、それぞれに期待される効果と、取組の方向性を示しました（「4 小金井市を『健康』にする11の処方箋」参照）。
- これにより、「未来をひらく小金井市改革」が、全体としてどの程度進捗し、成果をあげているか、また、課題は何かを、従来の行財政改革よりも明確に把握して、スピード感を持って必要な対応を取ることができます。

(3) 加速する改善・改革！ アクションプラン2020

- 「未来をひらく小金井市改革」では、目指すべき方向と大綱的な内容をまとめた行財政改革プラン2020と、重点取組項目と課別取組項目の行動計画を具体化するアクションプラン2020を分けています。
- あるべき行財政の姿を市民目線で徹底的に議論した第8期市民会議答申を受けて、市としてその取組を具体化し、毎年ローリングして改善・改革を加速させていくた

めです。アクションプラン2020は平成29年9月末までに策定します。

- 重点取組項目については、実施方法・実施年度・財政効果・職員削減等を更に具体化したアクションプランとします。行財政再建推進本部（以下「推進本部」といいます。）で進行管理を行うとともに、市民会議に報告し、その意見を踏まえて進捗に努めていきます。
- 課別取組項目については、課毎の取組項目と、その実施方法・実施年度・財政効果・職員削減等を明らかにします。各課の取組は、中間見通し・年度末見通しを立てて進行管理を行い、遅延の場合にはその原因及び改善策等を含めて、その内容を推進本部及び市民会議に報告するものとします。
また、各課コスト管理の中核的取組として、類似団体と事業の成果・経費・人員を比較し、最少の経費で最大の効果を目指して、業務改善を進めていきます。
- 計画期間である平成32年度までの間も、状況は変化していきます。国及び東京都等の動向を踏まえ、類似団体・先進自治体に学び、目標を上回る成果を目指して、改革を進化させていきます。

(4) 重点取組項目を最優先で進めるPDCA（特にCAの強化）

- 第7期市民会議答申では「主要で困難な課題は先送りされている感がある」とされ、第8期市民会議答申では、目標に倍する財政効果をあげながら、経常収支比率の改善等、財政健全化が進まない原因は、その進行管理、特にPDCAサイクルにおけるC（検証）・A（改善）の弱さであると指摘されています。
- 答申を踏まえて、①類似団体との徹底比較、②市民会議による市民目線でのチェックと公表、③行財政改革の成果を広く市民に発表する場づくりを実施することにより、最優先で重点取組項目に取り組み、そして取り組んだことが市民に評価され、取組が進まない状況等が明らかになる仕組みづくりを行います。

4 小金井市を「健康」にする11の処方箋

(1) いま「抜本的手術」が必要だ！（財政健全化）

- 現在、そして将来の課題を解決して、持続可能な行財政運営を実現していくためには、歳入・歳出の両面から必要となる財源を計画的に生み出していく必要があります。
- そのためには、財政健全化条例の制定や財政健全化計画の策定も課題ですが、まず、予算の上限を定めるシーリング等を行い、財政規律に沿った財政運営の実現を目指します。

○ 「取組の方向」の凡例

年度	H28	H29	H30	H31	H32
取組の方向	① 実施（取組・効果が継続する）				
	取組名				
	② 実施（取組・効果が継続しない）				
	取組名				
	③ 準備・検討した後、アクションプランに位置付ける				
	取組名				
④ 準備・検討した後、実施					
取組名					
⑤ 準備・検討しながら、随時実施					
取組名					

取組① 後世に夢を残そう！ 税収等の確保

市税収入を適正に確保していくため、東京都市部で上位となる収納率の確保・維持を図ります。このため、きめ細やかな現年度対応及び滞納整理を推進します。

また、市税滞納者の減少に合わせて、税以外の債権管理を段階的に強化します。

項目	後世に夢を残そう！ 税収等の確保				
期待される効果	財政効果 0.5億円			職員削減 なし	
概要	① 早い時期からの現年度対応の推進（自動電話催告の必要等） ② 多様な手法による滞納整理の推進（不動産公売等） ③ 順次、徴収困難な市債権の徴収を納税課で開始				
年度	H28	H29	H30	H31	H32
取組の方向	早期電話催告				
	不動産公売 インターネット公売				
徴収引継 (強制徴収公債権～私債権)					

取組② 知恵と工夫で勝負！ 新たな財源等の確保

財政状況が厳しい中での財源の確保、ふるさと納税制度の普及に伴う税込減等に対応するため、また、広告等の活用による収入の確保及び事業費の低減を進め、新たな財源の確保を図ります。

項目	知恵と工夫で勝負！ 新たな財源等の確保				
期待される効果	財政効果 0.2億円			職員削減 なし	
概要	① 寄附制度等の活用（ふるさと納税制度等） ② 広告等の活用（地域貢献事業等）				
年度	H28	H29	H30	H31	H32
取組の方向	広告等の活用による収入確保及び事業費の低減 （ネーミングライツ、地域貢献事業等）				
	寄附金の募集強化 （ふるさと納税等）				
	地域 貢献型 電柱広告				
	子育て 情報誌				
	番号 案内 表示機				
	市報 広告				

取組③ 類似団体から学べ！ コスト管理・特別会計等健全化の推進

各課単位で成果・経費・人員等のコストを管理し、類似団体との比較により、最少の経費で最大の効果を目指して、費用対効果を継続的に改善する仕組みを導入します。各課コスト管理をもとに、各部においてコスト最適化を進めるとともに、財政規律のある予算編成を推進します。

また、特別会計の更なる健全化による一般会計繰出金の抑制及び土地開発公社会計の健全化を図ります。

項目	類似団体から学べ！コスト管理・特別会計等健全化の推進				
期待される効果	財政効果 3.6億円			職員削減 なし	
概要	① 各課でのコスト管理による改善の推進（類似団体と比較） ② 各部におけるコストの最適化（類似団体と比較） ③ 特別会計の更なる健全化及び土地開発公社会計の健全化促進				
年度	H28	H29	H30	H31	H32
取組の方向	新規取組	各課コスト管理シート作成 (各課経営の推進)			
		各部でコスト最適化を推進 (各部経営の推進)			
		地方公会計の整備			
	継続取組	低未利用地の活用・処分 (廃滅水路を含む。)			
		公園等の再配置 (児童遊園・こども広場の整理統合)			
		特別会計の健全化 (一般会計繰出金の抑制)			
		土地開発公社会計の健全化促進			

取組④ 民の強み、行政の役割！ 公民連携アウトソーシングの推進

民間の強みを活かして、市民サービスの維持・向上を図りつつコストの適正化を進め、行政・職員がその果たすべき役割に集中していくために、(仮称)「公民連携アウトソーシング基本方針」を策定し、民営化・指定管理・業務委託等を最大限活用していきます。

項目	民の強み、行政の役割！ 公民連携アウトソーシングの推進				
期待される効果	財政効果 0.16億円			職員削減 ▲40人	
概要	① 民営化等に向けた公民連携アウトソーシング基本方針の策定 ② 基本方針に基づく、民営化・指定管理・業務委託等の活用				
年度	H28	H29	H30	H31	H32
取組の方向	新規取組	公民連携アウトソーシング基本方針の策定			
		窓口業務委託の調査・検討			
		基本方針に基づく業務見直しと新たな取組の推進 (アクションプランの中で順次具体化)			
	継続取組	保育園委託・民営化			
		保育園委託・民営化			
		学童保育所委託(2所)	学童保育所委託(2所)		
		学校施設管理委託	学校施設管理委託		
		草木枝葉収集委託	草木枝葉収集委託		
		児童館委託			
		図書館業務委託			
	公民館センター化・業務委託				
	街路灯の一斉LED化	街路灯の一斉LED化			

取組⑤ 徹底した市民目線で！ 補助金・受益者負担・給付水準の適正化

順次、基準の見直しを行った上で、基準に基づいて補助金・使用料等・各種給付の状況を整理し、その結果を行財政改革市民会議へ諮り、その答申に基づいて、必要な見直しを進めていきます。

項目	徹底した市民目線で！ 補助金・受益者負担・給付水準の適正化				
期待される効果	財政効果 2.5億円			職員削減 なし	
概要	① 補助金交付、受益者負担、給付水準の基準案及び補助等の現況を示し、それら見直しについて、行財政改革市民会議に諮問 ② 行財政改革市民会議の答申に基づく、補助金・使用料・給付等の見直し				
年度	H28	H29	H30	H31	H32
取組の方向	新規取組	補助金等交付の基準見直し 受益者負担の基準見直し 給付水準の基準見直し 新基準に基づく補助金・使用料等・各種給付の見直し			
	継続取組	保育料見直し 公民館有料化 互助会交付金 市民農園使用料 CoCoバス補助金 更なるがん検診の有料化	保育料見直し		

(2) 「改革体質」の役に立つ市役所を！（市役所改革）

- 人口と税収が、いずれ横ばいから減少となっていく中で、「選ばれるまち」としていくためには、限られた財源で市民サービスを向上させていくことができる「改革体質」の市役所としていくことが必要です。
- 「予算がない」「人が足りない」という問題を、知恵とチームワークで乗り越え、市役所を「市民の役に立つ所」「市内最大のサービス事業所」とするために、職員と組織を変えていく市役所改革に、今こそ取り組みます。

取組⑥ 少数精鋭で高い市民サービス！ 職員数の適正化と重点配置

将来課題に備えて、固定費である人件費を抑えて財源確保を図りつつ、政策課題の解決や業務量の増減に対応していくため、定員管理計画を策定し、計画的に人員削減・重点配置を進めます。最終的に、都内の類似団体最少の職員数を目指します。

なお、第8期市民会議答申では、市議会事務局の人員適正化について、重点的に取り組むべきと強く指摘されています。

項目	少数精鋭で高い市民サービス！ 職員数の適正化と重点配置				
期待される効果	財政効果 2.31億円以上			職員削減 ▲80人	
概要	① 定員管理計画の策定 ② 職員数の削減、職員の重点配置及び計画的な採用の実施				
年度	H28	H29	H30	H31	H32
取組の方向	定員管理計画の策定				
	職員数の削減				
	職員の重点配置の実施				
	中長期的な展望に基づく計画的な職員採用				

取組⑦ 市民の「ありがとう」のために 職員の意識改革

行財政改革に対する職員一人ひとりの理解を高め、取組を促進し、職場風土を変えていくために、民間を含めた全国の先進的な取組に学び、職員・職場から改善・改革を進める取組を推進します。

項目	市民の「ありがとう」のために 職員の意識改革				
期待される効果	財政効果 -			職員削減 -	
概要	① 民間交流や、各課における先進事例の研修の推進 ② 職員・職場から進める改善・改革の取組の促進				
年度	H28	H29	H30	H31	H32
取組の方向	時間外勤務の抑制				
	派遣研修(都等)				
	民間交流(派遣)	民間交流(派遣)			
		改善改革運動の実施・推進		改善改革運動の実施・推進	



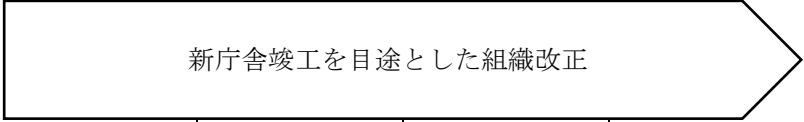
取組⑧ 定型業務を見直せ！ 多様な任用形態の活用

任用形態別の業務基準を見直し、臨時職員・非常勤嘱託職員・再任用職員・任期付職員の活用を徹底して、職員は政策判断を要する業務等に集中し、より少ない人件費で効率的に業務を進められるよう改善を進めます。

項目	定型業務を見直せ！ 多様な任用形態の活用				
期待される効果	財政効果 1. 75億円			職員削減 ▲35人	
概要	① 定員管理計画の中で任用形態別の業務基準を明確化 ② 臨時的・補助的業務への臨時職員・非常勤嘱託職員活用の徹底				
年度	H28	H29	H30	H31	H32
取組の方向	定員管理計画の策定(再掲)				
		非常勤化等の推進		非常勤化等の推進	

取組⑨ 市民の声に打てば響く！ 組織機構の改革

情勢の変化に即応し、政策課題を少数精鋭で解決できる市役所とするために、平成30年度及び平成33年度予定の新庁舎竣工時の2段階で組織改正を行い、少人数職場の解消等、組織の簡素化・効率化を進めつつ、公共施設・インフラ問題の解決、シティプロモーションの推進及び子育て環境日本一の推進、高齢化への対応等を図っていきます。

項目	市民の声に打てば響く！ 組織機構の改革				
期待される効果	財政効果 0.4億円			職員削減 ▲5人	
概要	① 平成30年4月1日付けの組織改正 ② 新庁舎への移転を目途とした組織改正				
年度	H28	H29	H30	H31	H32
取組の方向					
					

(3) 三者一体の行財政改革（市民・市議会・行政）

- 第8期市民会議答申では、「市民・議会・行政が危機感を共有し、新たな行財政改革の必要性を認識して、三者一体で行財政改革を進めていくことが不可欠である」と指摘されました。
- 行政が身を切る努力を進め、市民と議会に状況を知らせ、必要となる新たな負担の理解を得ながら、聖域なき改革を進めていくことが必要です。

取組⑩ ガラス張りを目指せ！ 市民・市議会・行政による一体的推進

三者一体の行財政改革を進めるために、市民、市議会、行政・全職員が、その理念、重要な取組及びその成果と課題を共有できる「見える化」と、市民会議による市民目線での進捗チェックを進めていきます。

項目	ガラス張りを目指せ！ 市民・市議会・行政による一体的推進				
期待される効果	財政効果 ー		職員削減 ー		
概要	① 市民が読む気になる「見える」資料等の作成 ② 市民会議による進捗チェックと公表 ③ 改善改革の発表の場づくり ④ 市民・市議会・行政による三者一体の行財政改革の推進				
年度	H28	H29	H30	H31	H32
取組の方向	<p>行財政改革の「見える化」</p> <p>市民会議による進捗チェックと公表</p> <p>改善改革運動の実施・推進 (再掲)</p> <p>改善改革運動の実施・推進 (再掲)</p> <p>市民・市議会・行政による行財政改革の一体的推進 (聖域なき改革の推進)</p>				

取組① 重要課題を先取り解決！ 進行管理の強化

行財政改革に係る取組を強化するため、P D C Aサイクルを強化します。

各課における年度内の取組計画の具体化（P）、取組のフォローアップ（D）、行財政改革市民会議による年2回の進行チェック（C）、市民会議の意見を踏まえた改善策の実行（A）等、P D C Aそれぞれを強化し、年度内における取組の加速・改善を図ります。

項目	重要課題を先取り解決！ 進行管理の強化				
期待される効果	財政効果 -			職員削減 -	
概要	① 行財政改革に係るP D C Aそれぞれの強化 ② 年度内における取組の加速・改善				
年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
取組の方向					

【説明】重点取組項目等の「期待される効果」について

- 重点取組項目等の「期待される効果」は、行財政改革プラン2020を通じて、平成32年度末までに実現することが、市民等から当然期待されるものを数値で示したものです。今後、「取組の方向」に沿って、アクションプラン2020で目標として具体化していきます。

<各項目の「期待される効果」の考え方>

○ 職員削減 合計80人（取組⑥）

- 取組④ 40人 …保育園等の公民連携アウトソーシングによる削減分
- 取組⑥ 80人 …取組④・⑧・⑨の合計
- 取組⑧ 35人 …多様な任用形態の活用による削減分（取組⑨の分を含む。）
- 取組⑨ 5人 …組織のスリム化による削減分

○ 財政効果 合計6.8億円（取組①・②・③・⑤の合計）

- 取組① 0.5億円 …市税及び国民健康保険税の収納率向上による増収分
- 取組② 0.2億円 …ふるさと納税による流出額約1億円の1/5以上を確保
- 取組③ 3.6億円 …東久留米市の人件費・物件費に学び、その5割以上の費用対効果を得る。低未利用地を活用する。（取組⑥の分を含む。）
- 取組④ 0.16億円 …委託による委託経費一人件費等を差し引きした実質効果分
- 取組⑤ 2.5億円 …市単独の補助金、受益者負担、給付水準の見直し分
- 取組⑥ 2.31億円 …取組④・⑧・⑨の合計
- 取組⑧ 1.75億円 …職員35人の非常勤化による生み出し額
- 取組⑨ 0.4億円 …組織のスリム化による職員5人の削減分

5 公共施設マネジメントの推進

- 公共施設・インフラの維持更新には、今後35年間で約1,500億円を要すると見込まれます。公共施設マネジメントの推進は、他の行政課題と比較にならないほど大きく、「財政健全化」「市役所改革」の両面ともに深く関わる課題です。
- 公共施設等総合管理計画に基づいて、①施設の更新への対応を計画的に推進、②適切な維持管理によって安全管理を徹底、③資産の有効活用による市民サービス向上の3つの基本的な考え方に立ち、将来の人口動向に合わせ、総量の抑制に努めるとともに、将来の更新費用及び維持管理費の縮減に努めていきます。
- 例えば、建築系公共施設では、①老朽化評価、②施設有効活用度評価、③立地評価、④複合化評価を行い、施設の現状維持、縮小・廃止、移設、集約化、複合化の検討を進めていくこととしています。

【参考】国の動向

- ① 日本経済は、国債発行依存度などを見ても依然として楽観は許されず、国際的にも中国経済の減速や英国のEU離脱問題、アメリカの大統領交代等、先行きを見通しづらい状況にある。
- ② 国は、急速な少子高齢化の進行と人口の減少に歯止めを掛けるとともに、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、平成27年度に「まち・ひと・しごと創生戦略」を策定し、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。その一方で、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（いわゆる骨太方針）（資料8）を閣議決定し、「地方行政サービス改革の推進」を掲げ、KPI（重要業績評価指標）を明記した改革工程表（資料9）を定め、トップランナー方式の導入※、業務改革プロジェクト※等を強力に推進している。

※【コラム】トップランナー方式

先進的な自治体が達成した経費水準の内容を、地方交付税の単位費用の積算に反映すること。地方交付税交付金の交付団体では、その水準にコストを抑えないと持ち出し分が増えて、財政状況悪化等の影響を受けます。小金井市は不交付団体ですが、本方式により、交付団体となる可能性がより低くなり、また、地方交付税と連動する都道府県交付金等の財政的な影響を受けることとなります。

※【コラム】業務改善プロジェクト

地方自治体における、①住民サービスに直結する窓口業務、②業務効率化に直結する庶務業務等の内部管理業務について、住民の利便性向上に繋がる業務改革にモデル的に取り組む自治体を支援する総務省の事業。平成28年度～30年度にかけて、毎年6自治体がモデル事業を行うこととなっており、その取組が注目されています。

別紙

「未来をひらく小井市改革」の骨格

～全職員が本気で進める！財政健全化・市役所改革～

第3次行財政改革までの

【成果と課題】

- ① 破綻回避と人件費削減(人件費比率)
【H7】33.8%→【H27】15.3%
- ② 危機的な財政状況(経常収支比率)
【H7】107%→【H27】90.8%
- ③ 将来課題への対応
新庁舎、公共施設・インフラ
税収減、子育て、超高齢化
- ④ 職員の意識の低さ
(行政診断報告書職員アンケート)
行革への理解なし 49.4%

【グラントデザイン】

自治体経営 新時代

- ① 持続可能な財政(機動性)
 - ② 公共施設の改善(機能性)
 - ③ 市民サービス向上(職員力)
 - ④ 市民満足向上(満足度)
- ↓ ↓ ↓
⑤ 選ばれるまち
(魅力向上)

【中期経営改革 (H30～32年度)】

- 打てば響く組織改革
- 多様な任用形態の活用
- 政策課題への重点配置
- 全職員による改革実践
- 市民サービスのコスト改善
- 公共施設マネジメントの推進
- 債権管理の推進(徴収引継)
- 基金等の確保

【長期魅力向上 (H33年度～)】

- 財政健全化条例の制定
- 類似団体最少の職員数
- 類似団体最高の市民サービス
- 改革風土の確立・継承
- 債権管理条例の制定

【短期緊急対策 (H28～29年度)】

- 民間活力活用の方針づくり
- 子育て支援改革の推進
- 窓口改革の推進
- 市税収納率の上位維持
- ふるさと納税対策の実施
- 受益者負担の基準徹底
- 市民目線の補助金改革
- 事業・職員配置の総点検
- 課別コストの類似団体比較

【三者一体の推進体制】 (市民・議会・行政)

- ① ガラス張りを目指せ！
市民・市議会・行政による一体的推進
- 行財政改革の「見える化」、聖域なき改革の推進
- ② 重点課題を先取り解決！進行管理の強化
- 課別取組項目アクションプラン
- 市民会議によるチェックと公表

【財政効果】

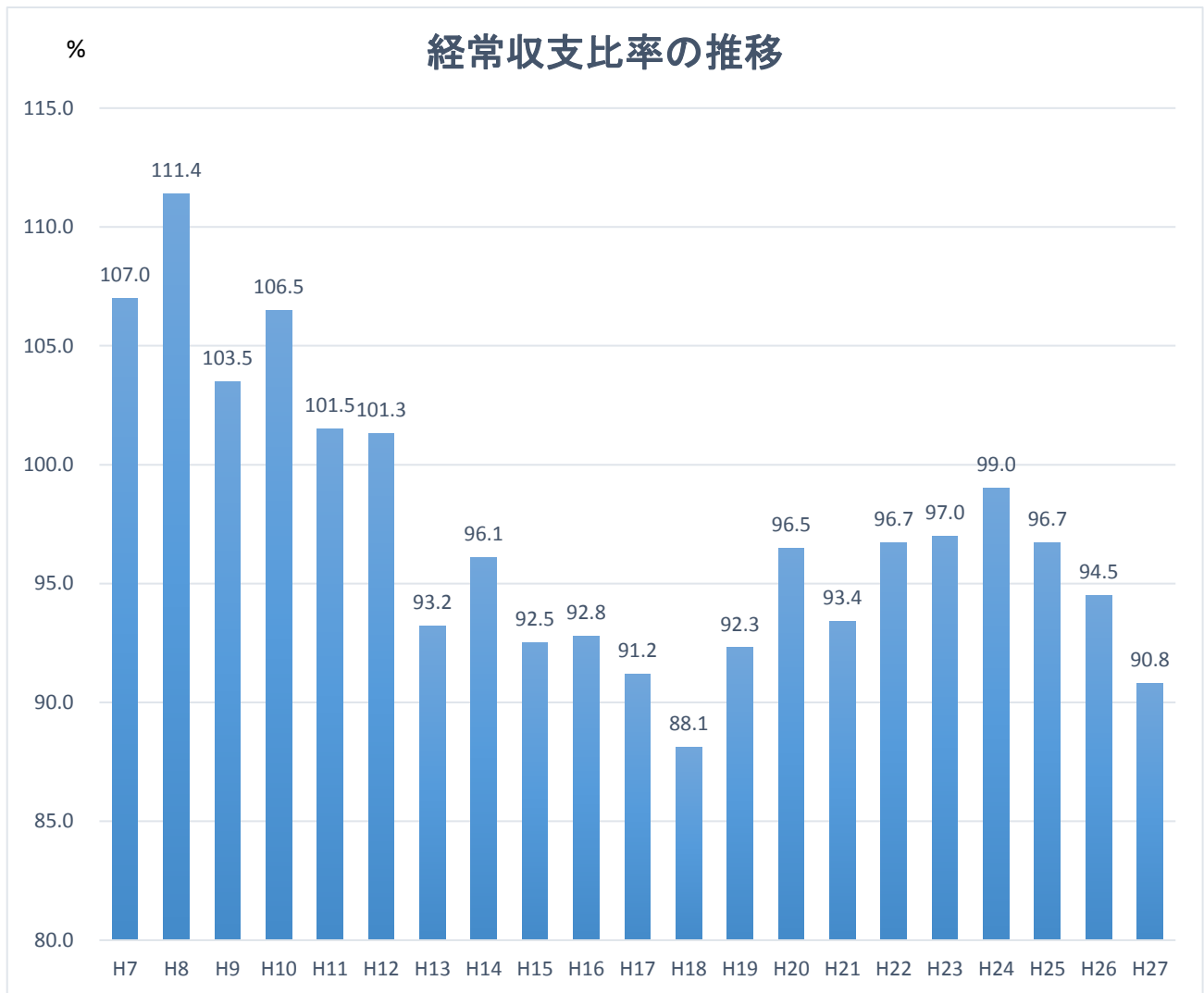
6.8億円

- ① 税収等の確保 0.5億円
- ② 新たな財源等の確保 0.2億円
- ③ コスト管理・特別会計等
健全化の推進 3.6億円
- ⑤ 補助金・受益者負担・給
付水準の適正化 2.5億円

※丸数字は重点取組項目の番号
④ 公民連携アウトソーシングの推進、
⑤ 多様な任用形態の活用、⑥ 組織機構
改革の財政効果は③に集約される。

資料

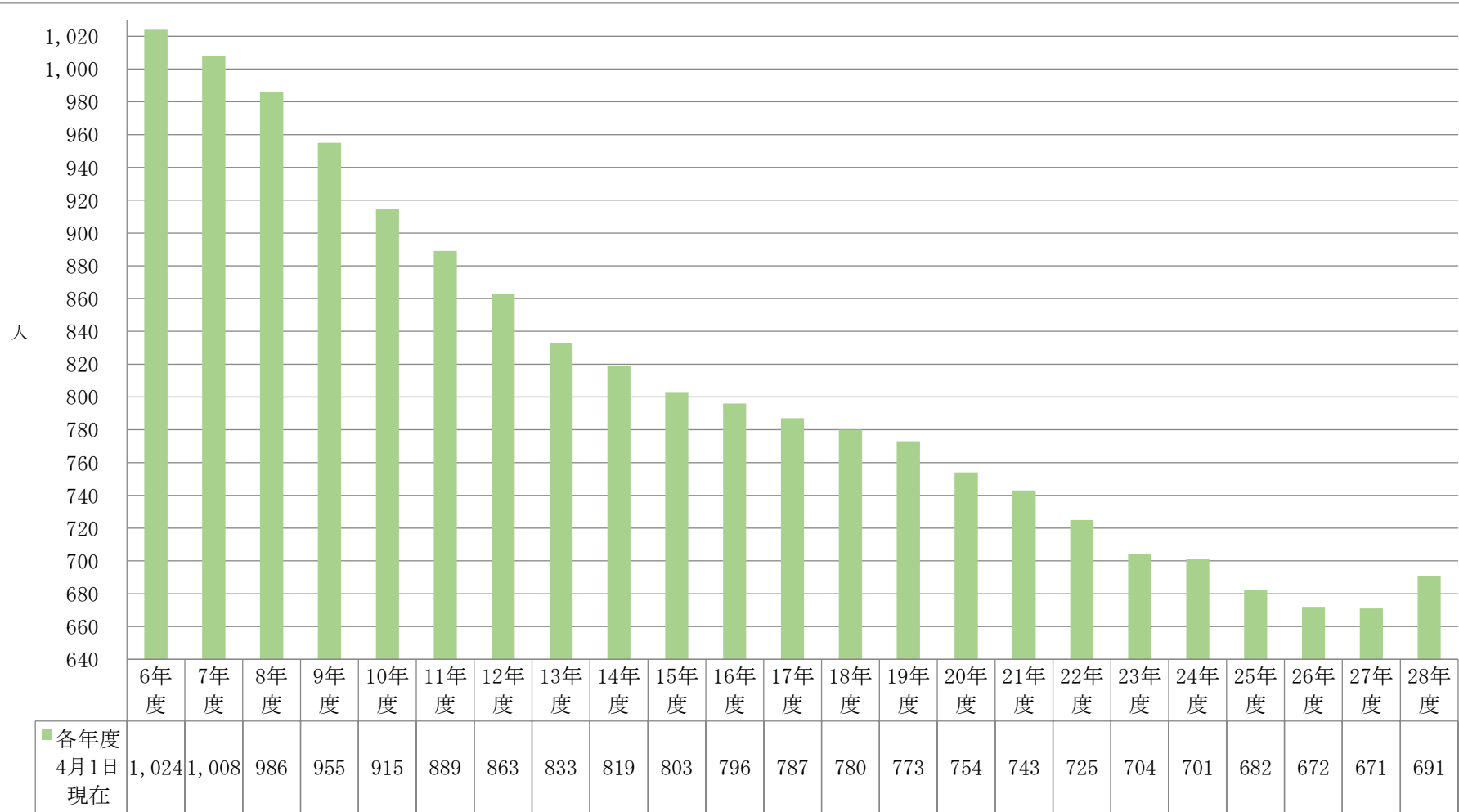
- ・ 資料 1 経常収支比率の推移（平成 7 年度～平成 2 7 年度）
- ・ 資料 2 職員数の推移（平成 6 年度～平成 2 8 年度）
- ・ 資料 3 小金井市の行財政改革の成果と課題（平成 9 年度～平成 2 7 年度）
- ・ 資料 4 職員アンケート調査結果（抄）（小金井市行政診断報告書 p. 78・79）
- ・ 資料 5 平成 2 9 年度一般会計予算要求の状況（平成 2 8 年 1 1 月 1 0 日現在）
- ・ 資料 6 公共施設等の更新費用について
- ・ 資料 7 市の将来人口（第 4 次小金井市基本構想・後期基本計画 p. 19）
- ・ 資料 8 経済財政運営と改革の基本方針 2 0 1 5（内閣府）（抄）
- ・ 資料 9 経済・財政再生計画 改革工程表（抄）（内閣府）



$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

職員数の推移（平成6年度～平成28年度）

資料 2



小金井市の行財政改革の成果と課題

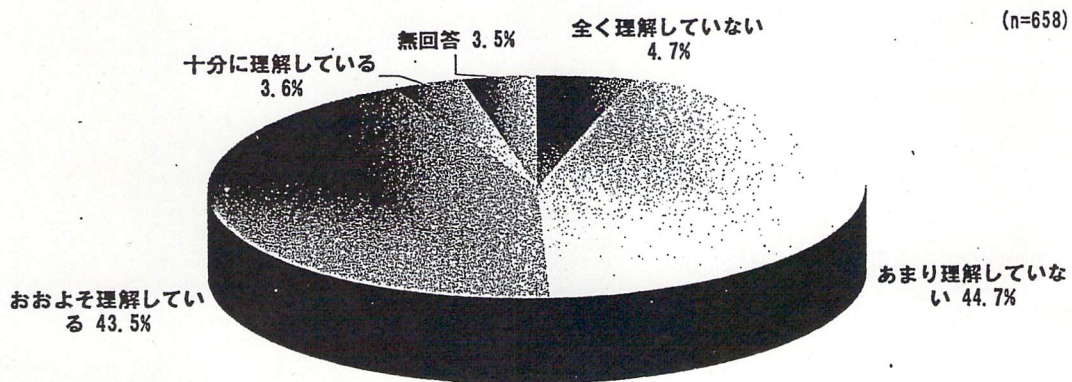
(平成9年度～27年度)

財政効果69億円、続く危機的な財政状況、将来課題への対応

年度	H9 H10 H11 H12 H13 H14 H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H27																
行財政改革	第1次(H9-14年度)					第2次(H14-21年度)※改訂版含む							第3次(H22-27年度)				
行革の理念	<ul style="list-style-type: none"> ① 公平・公正な市民サービス ② 簡素で効率的な行政運営 ③ 財政基盤の強化 					「質の行革」を通じた市行政の転換 <ul style="list-style-type: none"> ① 市民参加・一層開かれた市政 ② 簡素で効率的な行政運営 ③ 公平・公正な市民サービス ④ 財政基盤の強化 ⑤ 組織の活性化と人材育成 							市民協働・公民連携 <ul style="list-style-type: none"> ① 人材・組織改革 ② 行政経営改革 ③ 財政・財務改革 ④ 行政サービス改革 				
経常収支比率	【目標】85%【実績】96.1%					【目標】80%後半 【実績】93.4%							【目標】80%後半【実績】90.8%				
職員数	【目標】197人減【実績】205人減					【目標】131人減 【実績】94人減							【目標】661人【実績】691人				
人件費比率	—					【目標】26市平均以下【実績】平均+2.4%							【目標】(同左)【実績】平均+0.8%				
財政効果	【目標】16.1億円【実績】24.9億円					【目標】17.1億円 【実績】32.5億円							【目標】2.8億円【実績】11.6億円				
次代の課題	健全で強固な財政基盤の確立					市民サービスの維持・向上のための自律した行政経営の確立							危機的な財政状況の打開 将来課題への対応				

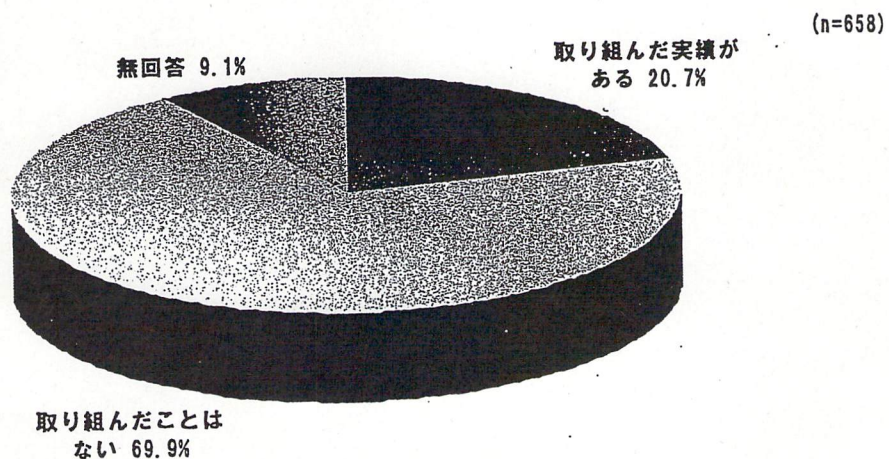
Q30 小金井市のこれまでの行財政改革の取組について、自分でどの程度理解しているか

回答者自身の行財政改革の取組に対する理解度について、「あまり理解していない」もしくは「全く理解していない」との回答が半数程度となっている。



Q32 行財政改革の取組について、自分自身で取り組んだ実績はあるか

回答者自身の行財政改革の取組に対する実績について、「取り組んだことはない」との回答が、7割程度となっている。



●平成29年度一般会計予算要求の状況(平成28年11月10日現在)

【歳入】

(単位:百万円)

項目	実施計画額 A	要求額 B	差引 B-A	参考 前年度予算額
市税	20,570	20,570	0	20,558
地方譲与税	161	161	0	161
利子割交付金	141	141	0	62
配当割交付金	286	286	0	341
株式等譲渡所得割交付金	177	177	0	201
地方消費税交付金	2,400	2,400	0	2,363
自動車取得税交付金	78	78	0	78
地方特例交付金	55	55	0	55
地方交付税	50	50	0	50
交通安全対策特別交付金	12	12	0	12
分担金及び負担金	346	437	91	346
使用料及び手数料	890	874	△ 16	888
国都支出金	12,438	12,045	△ 393	12,845
寄附金財産収入	48	12	△ 36	19
繰入金	1,050	1,079	29	945
うち財政調整基金繰入金	630	630	0	500
繰越金	500	500	0	440
諸収入	270	199	△ 71	201
市債	541	443	△ 98	639
うち臨時財政対策債	0	0	0	0
合計	40,013	39,519	△ 494	40,204

(単位:百万円)

歳入要求額	39,519
歳出要求額	41,484
差引	△ 1,965
※財政調整基金繰入金・繰越金・臨時財政対策債を除いた場合	
差引	△ 3,095

【歳出】○性質別

(単位:百万円)

項目	実施計画額 A	要求額 B	差引 B-A	参考 前年度予算額
人件費	6,445	6,287	△ 158	6,289
扶助費	10,207	9,993	△ 214	9,663
公債費	2,702	2,691	△ 11	2,684
物件費	7,060	7,267	207	6,751
維持補修費	175	678	503	183
補助費等	5,113	6,505	1,392	5,113
積立金	390	397	7	232
投資及び出資金貸付金	1	1	0	1
繰出金	4,350	4,344	△ 6	4,153
投資的経費	3,570	3,271	△ 299	5,099
予備費	0	50	50	36
合計	40,013	41,484	1,471	40,204

※人件費のうち職員人件費(退職手当除く)については、11月1日現在の在籍者数を基準とするため、現在仮要求(前年同額)の状況

○目的別

(単位:百万円)

項目	要求額	参考 前年度予算額
議会費	377	375
総務費	3,775	3,515
民生費	19,505	18,140
衛生費	4,384	4,114
労働費	15	15
農林水産業費	64	44
商工費	178	179
土木費	5,045	6,115
消防費	1,541	1,762
教育費	3,812	3,169
公債費	2,691	2,683
諸支出金	47	57
予備費	50	36
合計	41,484	40,204

公共施設等の更新費用について

1 公共施設等の将来更新費用推計

建築系公共施設と土木系公共施設を合算した公共施設等の将来更新費用の総額は約 1,497 億円であり、1 年当たりの平均額では約 43 億円が必要となります。

本市における直近 5 年間（平成 22 年度から平成 26 年度まで）の公共施設等に係る工事請負費の年平均額は約 15 億円であるため、更新費用に充当可能な財源の見込み額は毎年 15 億円であると仮定します。

以上のことから、現在保有している全ての公共施設等を更新し続けるためには、充当可能な財源見込み額に対して、約 2.9 倍の更新費用が必要となります。

35年間の更新費用総額:1,497億円(年平均43億円)

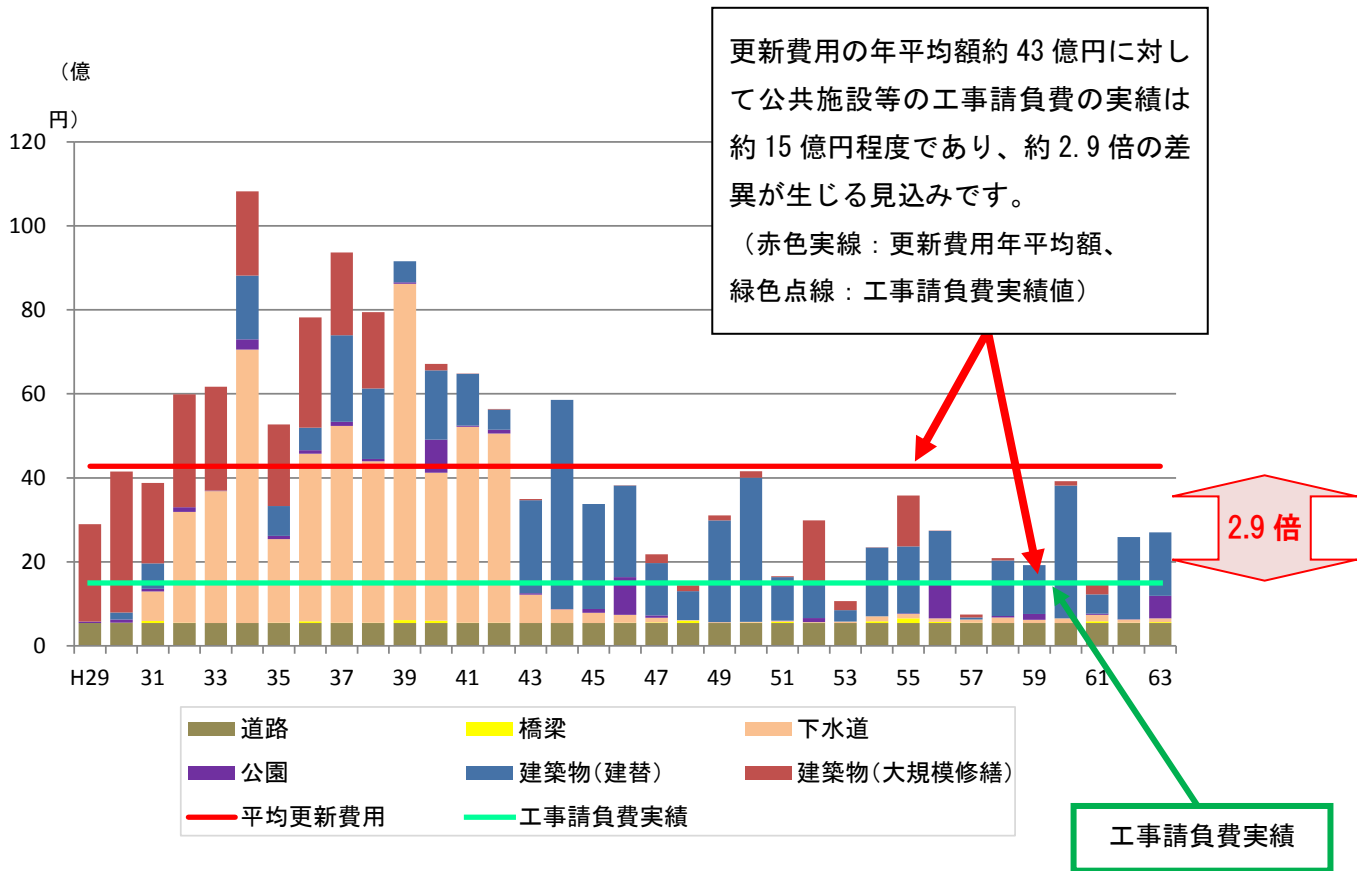


図 1 公共施設等の更新費用推計(公共施設及び土木系公共施設)



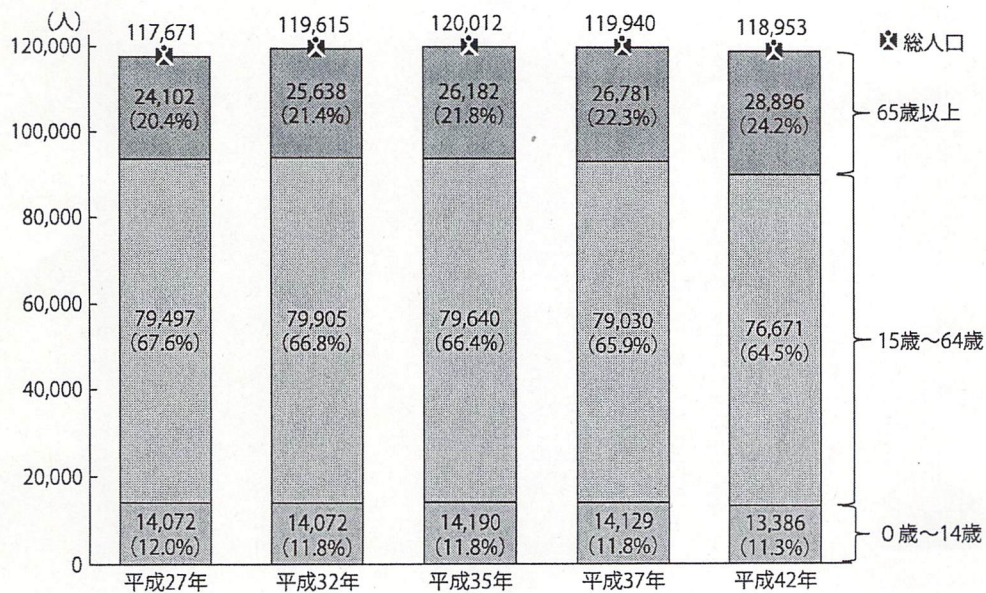
市の将来人口

平成27年4月1日現在の住民基本台帳人口を基準とし、これまでの推移を統計的に処理し、将来人口を推計しました。

これによると、本市の総人口は、僅かずつ増え続け、平成35年に120,000人程度となる見込みです。0歳～14歳及び15歳～64歳の人口が減少し、65歳以上の人口が増加するなど、今後も少子高齢化が進展する見込みとなっています。なお、全国的な人口減少と都市間競争の中、人口減少が早まる可能性があります。

年齢区分	平成27年		平成32年		平成35年		平成37年		平成42年	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
0歳～14歳	14,072人	12.0%	14,072人	11.8%	14,190人	11.8%	14,129人	11.8%	13,386人	11.3%
15歳～64歳	79,497人	67.6%	79,905人	66.8%	79,640人	66.4%	79,030人	65.9%	76,671人	64.5%
65歳以上	24,102人	20.4%	25,638人	21.4%	26,182人	21.8%	26,781人	22.3%	28,896人	24.2%
総人口	117,671人	100.0%	119,615人	100.0%	120,012人	100.0%	119,940人	100.0%	118,953人	100.0%

注：平成32年、35年、37年、42年の人口は、平成27年4月1日の小金井市の住民基本台帳人口を基に、出生率・移動率（小金井市実績）、生残率（厚生労働省）によりコーホート要因法を用いて推計



〈平成27年6月30日閣議決定〉

経済財政運営と改革の基本方針2015 ～経済再生なくして財政健全化なし～

第3章「経済・財政一体改革」の取組－「経済・財政再生計画」

4. 歳出改革等の考え方・アプローチ

〔Ⅰ〕公的サービスの産業化

(多様な行政事務の外部委託、包括的民間委託等の推進)

- 外部委託等が進んでいない分野のうち、市町村等で今も取組が遅れている分野を中心に適正な外部委託を加速する。さらに、これまで取組が進んでいない、窓口業務などの専門性は高いが定型的な業務について、官民が協力して、大胆に適正な外部委託を拡大する。

〔Ⅱ〕インセンティブ改革

(質の高いサービスを効率的に提供する優良事例を2020年度までに全国展開)

- BPR (Business Process Reengineering) 等を通じて公共サービス業務の改善の優良事例を官民の協力で創出する。定量的な目標の下に進捗管理を行いながら、優良事例に関する情報開示を進め、全国展開を促す。

〔Ⅲ〕公共サービスのイノベーション

(公共サービスに関わる業務の簡素化・標準化)

- 国はガイドラインを示すとともに、地方自治体にも計画的な取組を促し、国・地方自治体、民間企業等が協力し、計画期間中にITを活用した業務の簡素化・標準化を推進する。ITを活用した公共サービスの業務改革及び政府情報システムのクラウド化・統廃合等により、政府情報システムの運用コストの3割減を目指す。
- マイナンバー制度を有効活用し、質の高い公共サービスを効率的に提供する優良事例を全国に展開する。

5. 主要分野ごとの改革の基本方針と重要課題

〔3〕地方行財政改革・分野横断的な取組等

(国と地方を通じた歳出効率化・地方自治体の経営資源の有効活用)

- (中略) BPRの手法を活用した業務改革モデルプロジェクトの実施による官民協力した優良事例の創出と全国展開、公共サービスイノベーションにおける優良事例の全国展開を加速する。

- 地方独立行政法人を含む地方においても効率的で質の高いサービスを提供するため、民間の大胆な活用の観点から市町村で取組が遅れている分野や窓口業務などの専門性は高いが定型的な業務の適正な民間委託の取組の加速をはじめ、公共サービスの広域化、共助社会づくりなど幅広い取組を自ら進める。その際、窓口業務のアウトソーシングなど汎用性のある先進的な改革に取り組む市町村数を2020年度(平成32年度)までに倍増させる。

- (中略)業務改革を推進するため、民間委託やクラウド化等の各地方自治体における取組状況を比較可能な形で開示する。

(IT化と業務改革)

国・地方(独立行政法人を含む。)を通じた横断的な取組として、行政のIT化に対する国民の信頼が確保されるよう、徹底したサイバーセキュリティ対策を講じつつ、マイナンバー制度の導入を突破口に更なるIT化と業務改革を図る。国においては、オンラインサービス改革、各府省庁の主要業務の効率化・省力化等の業務改革、政府情報システムのクラウド化・統廃合等に取り組む。また、政府情報システムの運用コスト低減を進める。地方公共団体においても業務の簡素化・標準化、及びそれらと併せた自治体クラウドの積極的展開など、業務改革の抜本的な取組を加速化し、行政コスト低減を図る。

経済・財政再生計画 改革工程表

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度						
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
<p>＜②先進的自治体の経費水準の基準財政需要額算定への反映等＞</p>							
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	歳出効率化に向けた業務改革で他自治体のモデルとなるようなものを基準財政需要額の算定に反映 (自治体への影響等を考慮しつつ、複数年にかけて段階的に反映)						
	地方行政サービス改革に係る調査によって把握することとしている自治体の業務改革のうち、 単位費用に計上されている全ての業務(23業務)が検討対象						
	対象業務の選定 (23業務)	庶務業務、情報システムの運用など 16業務について 基準財政需要額の算定に反映開始			自治体への影響等を考慮しつつ、 複数年(概ね3～5年程度)かけて段階的に反映		
		各自治体が十分な準備期間を確保できるよう毎年の変化幅やスケジュールを前もって明らかにしつつ、進める			残る7業務について、 課題等を検討し、 可能なものから導入	自治体への影響等を考慮しつつ、 段階的に反映	
	地方税の実効的な徴収対策を行う自治体の徴収率を標準的な徴収率として基準財政収入額の算定に反映 (自治体への影響等を考慮しつつ、複数年にかけて段階的に反映)						
上位3分の1の自治体が達成している徴収率(過去5年平均)を標準的な徴収率として算定							
標準的な徴収率を設定	基準財政収入額の算定に反映開始			自治体への影響等を考慮しつつ、 2020年度までに段階的に反映			
《総務省自治財政局》							

多くの自治体が自ら先進的な取組を応用・実施することを促すため、自治体・住民が広くアクセスできるよう、先進的な取組の具体的な内容、取組を推進した背景等について調査した結果等とともに、トップランナー方式について、その趣旨、経費の算定基準、今後のスケジュールの考え方をホームページ等で公表する

・反映を開始した対象業務【23業務全てについてできる限り集中改革期間中に導入を目指す】

・歳出効率化の成果
(事後的に検証する指標)

※どの程度の地方自治体がどのような改革に取り組み、どのような成果を挙げたか

先進的な取組の具体的な全国展開のための手法及びトップランナー方式における適切な経費水準の在り方については、28年度改正地方交付税法を踏まえつつ、引き続き推進委員会制度WGで検証していく

窓口業務のアウトソーシングについては、都道府県の協力も得ながら全国展開を進める。これを含めトップランナー方式の残る検討対象業務について、関係省庁の協力も得て、先進自治体の実態把握や課題の整理などを行う。以上の取組により、対象業務すべてについてできる限り集中改革期間中に導入を目指す

経済・財政再生計画 改革工程表

	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		2016年度	2017年度	2018年度				
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
地方行財政の「見える化」	＜⑦民間委託やクラウド化等への取組状況の比較可能な形での開示＞							
	助言通知発出 (平成27年8月28日付総務大臣通知)	総務省において、取組状況や今後の対応方針について、調査・ヒアリング等を実施し、必要に応じて助言等を実施			改革期間を通じ、同様の取組を実施			クラウド化への取組状況について、団体数に加え導入対象業務数を含む見える化を行う。自治体クラウドグループの取組事例(全国で56グループ)について、28年夏までに、クラウド化業務範囲、関連経費詳細項目の比較等や、当該経費の削減方針・効果等について深掘り・分析及び整理・類型化を実施し、その成果を活用して自治体クラウド導入の取組を加速する。
	現状について、「見える化」・比較可能な形での公表を実施予定	総務省・各自治体において、民間委託やクラウド化等の取組状況(実施率)、住民一人当たりコスト、歳出効率化効果や今後の対応方針について、「見える化」・比較可能な形での公表を検討・実施			改革期間を通じ、同様の取組を実施			
		民間委託に係る歳出効率化等の成果について、業務改革モデルプロジェクトにおいて把握手法を検討・確立			上記手法を活用し、歳出効率化等の成果を検証			
	《総務省自治行政局、地域力創造グループ》							

【行財政改革プラン2020】

アクションプラン2020

～ 令和元年度版 ～

令和元年9月

小金井市

－ 目次 －

□アクションプラン2020について	2
1 基本目標・成果指標	3
2 行動計画	4
(1) 重点取組項目シート	4
(2) 課別取組項目シート	18
(参考) 小金井市定員管理計画	60

□アクションプラン2020について

■計画年度

平成29年度～令和2年度

■計画の更新について

毎年度見直し

■数値目標の表記

アクションプラン2020は毎年度見直してブラッシュアップしますので、目標に予定数が満たない場合等は、取組を追加する、強化するなど、目標達成のために再検討していくこととなります。

目標	予定数	実績
2.00 億円	1.00 億円	1.50 億円

- 目標 : 行財政改革プラン2020での目標値
- 予定数 : 当該年度に定めた行動計画で見込める予定数
- 実績 : 実績値

■行動計画の類型

行動計画は、以下の類型で定めています。

- ①調査 ②課内検討 ③庁内検討 ④審議会等 ⑤準備 ⑥試行 ⑦実施 ⑧推進
⑨検証 ⑩更新 ⑪見直し

(例)

H29		H30	
①調査	⑤準備	⑦実施	⑨検証

(取組が継続する場合)

H29		H30	
⑦実施	→	→	→

1 基本目標・成果指標

□ 目標指標① 「90%を切る」 経常収支比率

■ 成果指標 6億円程度の財政効果

目標	予定数(※)	実績(※)
6.80億円	7.03億円	5.95億円

※予定数及び実績は、令和元年9月27日現在見込めるもの

※取組間の重複のため、取組①②③⑤の合計となる。(詳細は各項目を参照)

□ 目標指標② 「類似団体最少」の職員数

■ 成果指標 80人程度の職員削減

目標	予定数(※)	実績(※)
▲80人	▲36人	▲32人

※予定数及び実績は、令和元年9月27日現在見込めるもの

※取組間の重複のため、取組⑥の数値となる。(詳細は各項目を参照)

□ 目標指標③ 「全職員による」本気の改革

■ 成果指標 全職員が行財政改革に取り組むこと

目標	全職員が「行財政改革」を認識し、取組を行うこと
取組予定	改善改革運動の実施・推進
実績	全職場における職場協議の実施 行財政改革フォローアップ研修の実施・受講

2 行動計画

(1) 重点取組項目シート

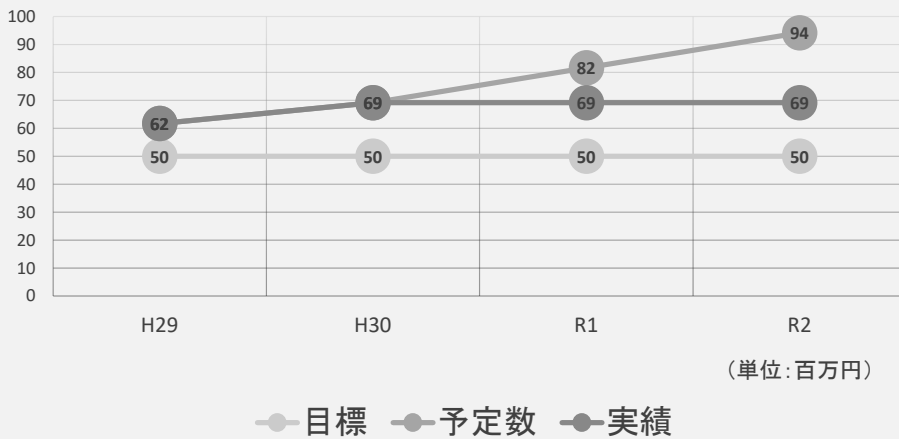
取組①

後世に夢を残そう！
 税収等の確保

	目標	予定数	実績
財政効果	0.50 億円	0.94 億円	0.69 億円
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29	H30	R1	R2	R3以降
第4次小金井市基本構想・後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	企画政策課	⑧推進 →	→	→	→	
第5次小金井市基本構想の策定	企画政策課		③庁内検討 →	④審議会等 →	→	R3年度から第5次基本構想の計画期間
徴取引継(債権管理の推進)	行政経営担当			②課内検討 ③庁内検討 →	⑤準備 ⑥試行	R4年度から債権管理を推進
不動産公売・インターネット公売	納税課	⑤準備 ⑦実施	⑧推進 →	→	→	
市税収納率の改善(東京都市部で上位となる収納率の確保・維持)	納税課	⑧推進 →	→	→	→	
徴収困難な市債権引継ぎ	納税課			①調査 ②課内検討 ③庁内検討	⑥試行 ⑦実施	
開発の推進	まちづくり推進課		②課内検討 ⑧推進 →	→	→	

取組① 財政効果



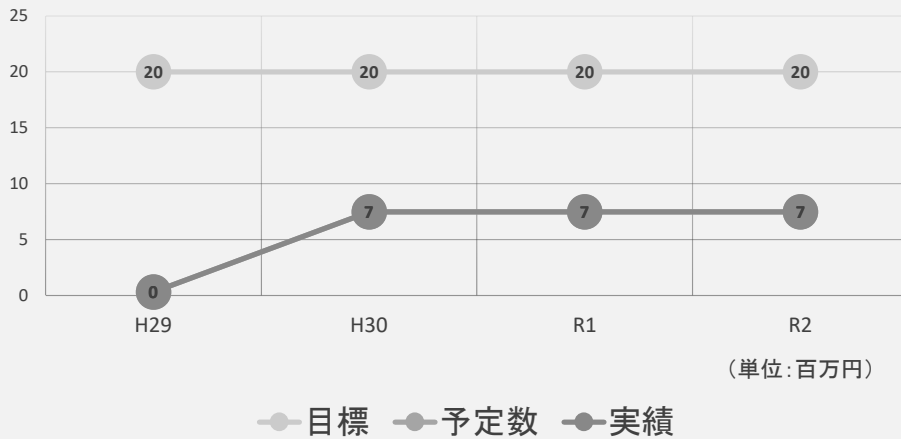
取組②

知恵と工夫で勝負！
新たな財源等の確保

	目標	予定数	実績
財政効果	0.20 億円	0.07 億円	0.07 億円
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29	H30	R1	R2	R3以降		
寄付金の募集強化 (ふるさと納税の活用推進)	企画政策課	①調査 ②課内 検討	→	⑦実施	⑧推進	→		
寄付金の募集強化の仕組みづくり	行政経営 担当		→	③庁内 検討	→	⑦実施 ⑧推進		
広告等の活用推進	行政経営 担当	⑧推進	→	②課内 検討	④審議 会等	→	→	⑦実施 ⑧推進
事業使用に係る公園使用許可制度導入(有償)	環境政策課		②課内 検討	⑦実施				
「高齢者福祉のしおり」作成の官民協働事業化	介護福祉課	⑦実施						
ネーミングライツ導入(総合体育館・栗山運動公園)	生涯学習課	②課内 検討	→	→	→	→	→	→

取組② 財政効果



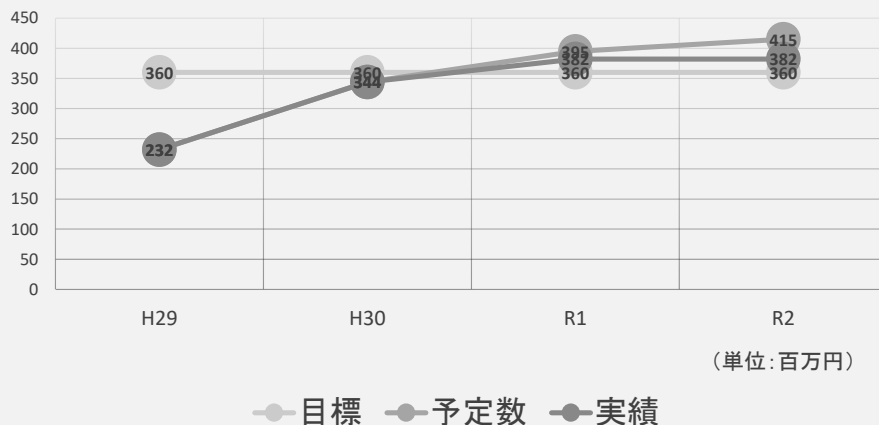
取組③

類似団体から学べ！ コスト管理・特別会計等健全化の推進

	目標	予定数	実績
財政効果	3.60 億円	4.15 億円	3.82 億円
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29	H30	R1	R2	R3以降
市制施行周年事業の見直し	企画政策課				①調査	②課内検討 ③庁内検討 60周年事業 (H30年度実施) を踏まえ検討開始
各部・各課コスト管理の推進	行政経営担当		①調査	③庁内検討	⑤準備	④審議会等 →
地方公会計の整備	財政課	⑧推進	→	→	→	→
主管課契約事務の見直し	管財課		②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施 →
新たな入札契約方式(DB・DBO等)の活用促進	管財課	②課内検討	③庁内検討	⑥試行	⑦実施	⑧推進 →
低未利用地の活用・処分	管財課	⑧推進	→	→	→	→
地方公会計の整備	管財課	⑧推進	→	→	→	→
公用車の削減	管財課				②課内検討	③庁内検討 →
地方公会計の整備	会計課	⑧推進	→	→	→	→
開票事務の迅速化	選挙管理委員会		②課内検討	→	⑤準備	⑦実施
特別会計の健全化	保険年金課	⑧推進	→	→	→	→
低未利用公園等の活用	環境政策課	②課内検討	→	→	③庁内検討	→
土地開発公社の財政健全化 (まちづくり事業用地借入金の期限内の返済)	都市計画課	③庁内検討	→	⑦実施		
街路灯電気料金の一括払い	交通対策課			②課内検討	③庁内検討	⑦実施
撤去自転車保管所の見直し	交通対策課			②課内検討	③庁内検討	⑦実施
放置自転車撤去業務の見直し	交通対策課			①調査	②課内検討	→
高架下の活用(駐輪場・保管所)	交通対策課			②課内検討	③庁内検討	→

取組③ 財政効果



取組③の財政効果は、
取組⑥の効果を含みます。

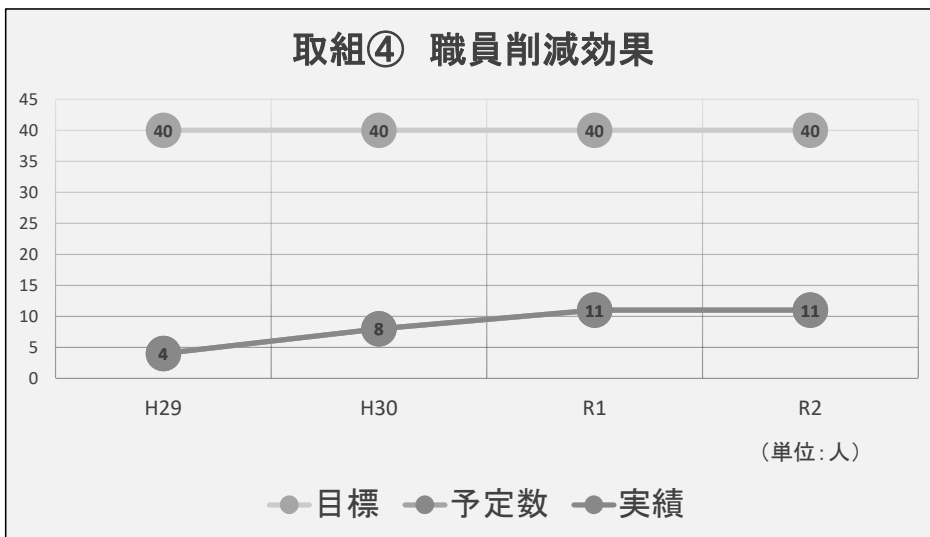
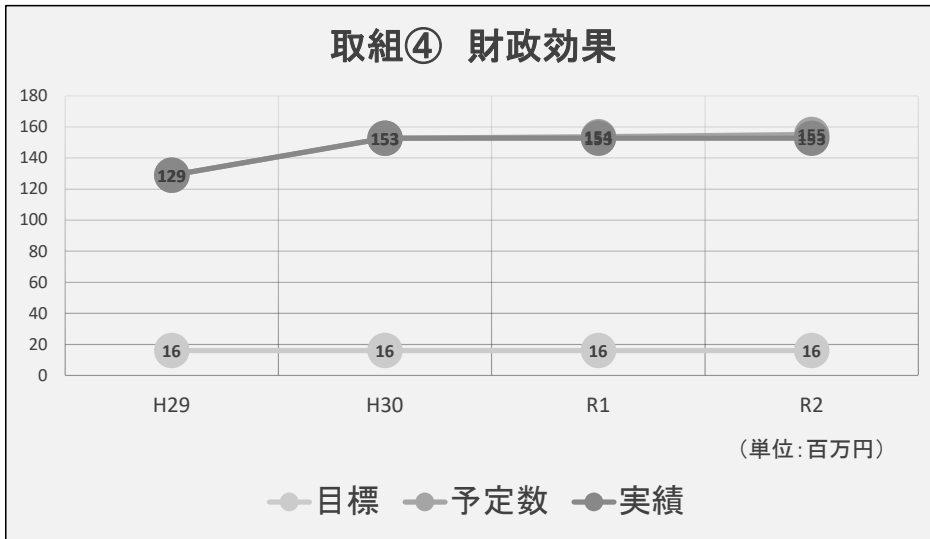
取組④

民の強み、行政の役割！ 公民連携アウトソーシングの推進

	目標	予定数	実績
財政効果	0.16 億円	1.55 億円	1.53 億円
職員削減効果	▲ 40 人	▲ 11 人	▲ 11 人

取組項目	担当部署	H29	H30	R1	R2	R3以降
公民連携アウトソーシング基本方針の策定	行政経営担当	②課内検討 ⑦実施	⑧推進 →	→	→	5年毎に見直し
窓口改革の推進(市民課窓口委託等)	行政経営担当	③庁内検討 →	⑤準備 →	⑦実施		5年毎に見直し
総合案内業務の見直し	行政経営担当		③庁内検討 →	→	→	
秘書業務の一部派遣化	広報秘書課		①調査 →	③庁内検討 →	②課内検討 →	新庁舎竣工後の状況も踏まえ、改めて検討
市民課窓口業務委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	広報秘書課	③庁内検討 →				
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	管財課	①調査	②課内検討 ⑤準備	→	→	→
施設警備委託	管財課	⑦実施	⑨検証 →	→		
収納・振込業務の効率化	会計課	①調査	②課内検討 ③庁内検討	⑤準備 ⑦実施	⑤準備 ⑦実施	
市民課窓口委託	市民課	②課内検討 ③庁内検討	⑤準備 →	⑦実施 ⑨検証	⑧推進 ⑨検証	新庁舎移転後については実施をふまえ検討
市民課窓口委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	市民課	③庁内検討 →				
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	コミュニティ文化課	①調査	②課内検討 →	→	→	③庁内検討 →
環境楽習館の運営方法見直し	環境政策課	②課内検討 ③庁内検討	→	→	⑦実施	
都市公園等の維持管理・運営に係るPPP/PFIの導入	環境政策課		②課内検討			
草木枝葉収集委託	ごみ対策課	⑦実施				
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	自立生活支援課	①調査	②課内検討 →	③庁内検討 ⑤準備	→	→
市立保育園の民営化(2園)	保育課		④審議会等 →	→	→	⑤準備 → R4年度実施
市立保育園の民営化(1園)	保育課					③庁内検討 →
児童保育所委託(さわらび児童保育所・みなみ児童保育所)	児童青少年課	⑤準備	⑦実施			
児童保育所委託(1所)	児童青少年課	①調査	→	→	→	→
児童館業務委託	児童青少年課	②課内検討	→	→	→	→
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	都市計画課		②課内検討			
街路灯の一斉LED化	交通対策課	⑦実施				
民間活用による駐輪場整備	交通対策課	⑧推進 →	→	→	→	
施設管理業務の委託化	庶務課	⑦実施 →	→	→	→	→
学校給食調理業務の更なる委託	学務課		②課内検討 ③庁内検討	→	→	⑤準備 → 令和3年度(2校)、令和8年度(2校)
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	指導室		②課内検討			
市テニスコート場の指定管理者委託の導入	生涯学習課	②課内検討	→	→		

取組項目	担当部署	H29	H30	R1	R2	R3以降
図書館業務委託	図書館	④審議会等 →	②課内検討 ③庁内検討	⑤準備 →	→	→
公民館センター化・業務委託	公民館	①調査	②課内検討 →	④審議会等 →	→	⑤準備 →



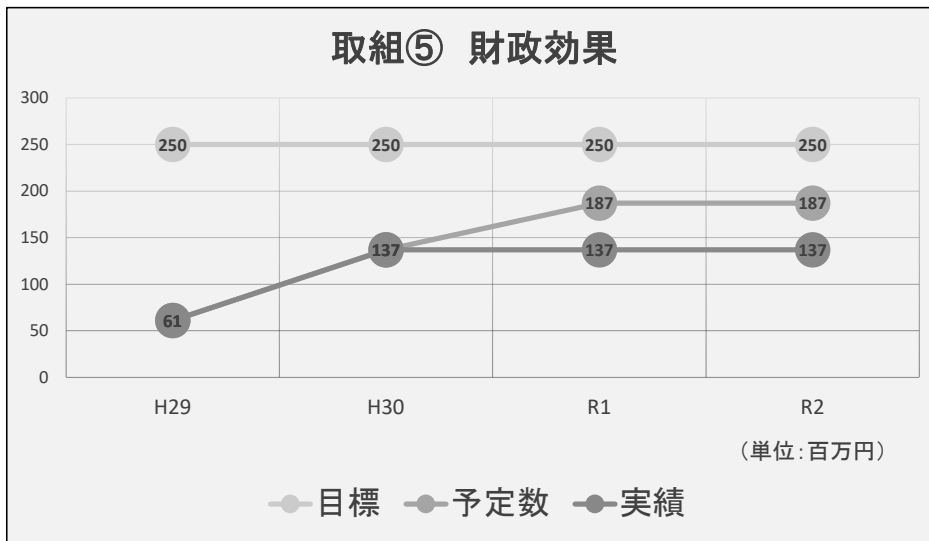
取組⑤

**徹底した市民目線で！
補助金・受益者負担・給付水準の適正化**

	目標	予定数	実績
財政効果	2.50 億円	1.87 億円	1.37 億円
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29		H30		R1		R2		R3以降
新基準に基づく受益者負担の見直し (長期総合計画等売払収入)	企画政策課			②課内 検討	→	⑤準備	→	→	⑦実施	第5次の冊子より 新基準を導入
補助金等交付の基準見直し	行政経営 担当	②課内 検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	5年毎に見直し
受益者負担の基準見直し	行政経営 担当	②課内 検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	5年毎に見直し
給付水準の見直し	行政経営 担当		②課内 検討	→	④審議 会等	→	→	⑤準備	→	5年毎に見直し
委員会、審議会の報酬見直し	行政経営 担当		②課内 検討	④審議 会等	→	→	→	→	→	
新基準に基づく補助金等の見直し	財政課		②課内 検討	③庁内 検討	④審議 会等	⑤準備	⑦実施			
互助会交付金の見直し	職員課	⑦実施			③庁内 検討	⑦実施				
新基準に基づく補助金等の見直し	コミュニティ 文化課		①調査	②課内 検討	→	→	→	③庁内 検討	→	
新基準に基づく受益者負担の見直し	コミュニティ 文化課		①調査	②課内 検討	→	→	→	③庁内 検討	→	
市民農園使用料の見直し	経済課	⑦実施								
新基準に基づく給付水準の見直し	保険年金課			①調査	②課内 検討					定期的に見直 し、③以降を検 討
新基準に基づく受益者負担の見直し	市民税課		①調査	②課内 検討	→	→	→	⑤準備	⑥試行	
新基準に基づく受益者負担の見直し (減免基準)	下水道課	①調査	→	②課内 検討	→	→	→	④審議 会等	→	⑦実施
新基準に基づく補助金等の見直し	地域福祉課	①調査	②課内 検討	⑤準備	→	⑥試行	⑦実施			
新基準に基づく補助金・受益者負担・ 給付水準の見直し	自立生活 支援課	③庁内 検討	⑤準備	⑦実施	⑤準備	⑦実施	⑤準備	⑦実施		
更なるがん検診の有料化	健康課	④審議 会等	⑤準備	⑦実施	⑨検証	→	⑪見直 し			
保育料の見直し	保育課	⑦実施	→	→	→	→	→	⑨検証	→	
新基準に基づく補助金等の見直し	保育課	②課内 検討	→	→	→	→	→	→	→	
学童保育料の見直し	児童 青少年課		①調査	②課内 検討						
道路占用料の見直し	道路管理課				②課内 検討	⑤準備	→	⑦実施		
CoCoバス補助金の見直し	交通対策課	②課内 検討	③庁内 検討	⑦実施						
放置自転車撤去手数料の見直し	交通対策課	②課内 検討	③庁内 検討	⑦実施						
自転車駐車場料金の見直し	交通対策課							①調査	②課内 検討	③庁内検討
奨学資金の見直し	庶務課									国や他団体等 の状況・動向を 踏まえ、対応し ていく
就学援助の見直し	学務課	⑦実施	→	→	→	⑨検証	→	②課内 検討	→	
新基準に基づく補助金等の見直し	指導室			⑦実施	→	→	→			

取組項目	担当部署	H29		H30		R1		R2		R3以降
上水公園運動施設の有料化	生涯学習課				①調査	→	→	→	→	
公民館有料化	公民館	①調査	②課内検討	→	④審議会等	→	→	⑤準備	→	



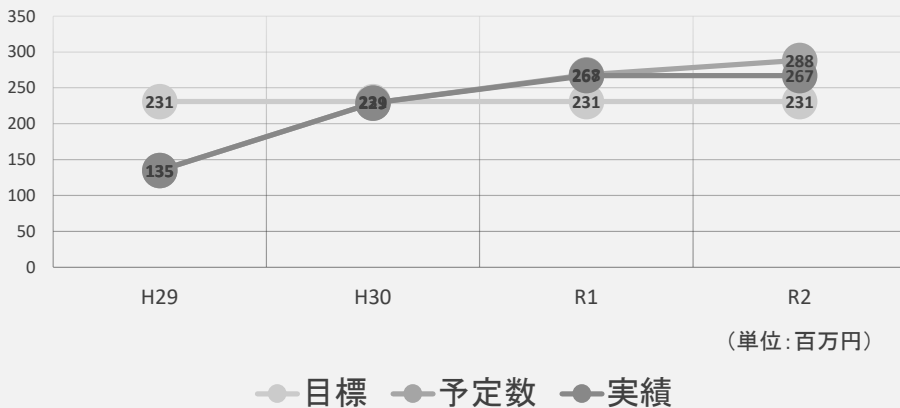
取組⑥

少数精鋭で高い市民サービス！
職員数の適正化と重点配置

	目標	予定数	実績
財政効果	2.31 億円	2.88 億円	2.67 億円
職員削減効果	▲ 80 人	▲ 36 人	▲ 32 人

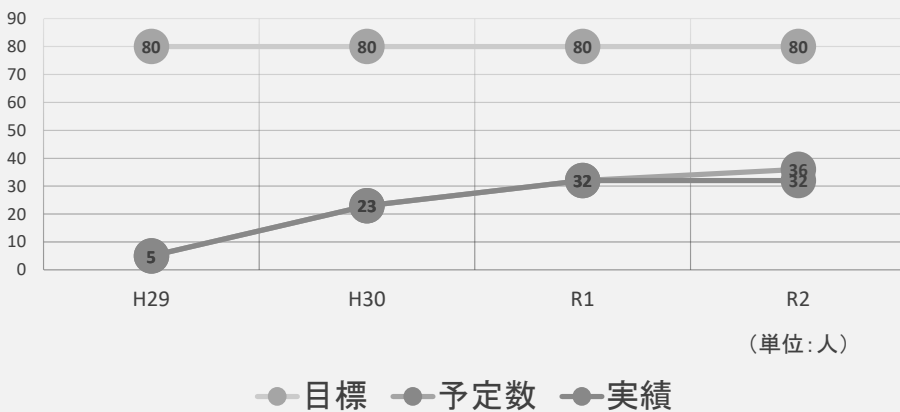
取組項目	担当部署	H29	H30	R1	R2	R3以降				
定員管理計画の策定 (職員数削減・重点配置)	行政経営 担当	⑦実施	⑪見直し	→	→	→	→	→	→	毎年度更新
類似団体との職員数差分析(4人)	総務課		①調査	②課内 検討						
中長期的な展望に基づく計画的な職員採用	職員課	③庁内 検討	⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	
類似団体との職員数差分析(1人)	コミュニティ 文化課		①調査	②課内 検討	→					
農政系の兼務化	経済課	②課内 検討	③庁内 検討	⑦実施						
課税業務見直しによる類団差整理(1人)	市民税課		①調査	→	②課内 検討	→	③庁内 検討	→	⑨検証	
類似団体との職員数差分析(3人)	資産税課		①調査	③庁内 検討	→					
ごみ対策課業務見直し (分室業務・類団差整理を含む)	ごみ対策課	①調査	→	②課内 検討	→	⑤準備	→	⑦実施		
類似団体との職員数差分析(4人)	都市計画課		①調査	②課内 検討	→					
類似団体との職員数差分析(1人)	庶務課		①調査	②課内 検討						

取組⑥ 財政効果



取組⑥の財政効果及び
職員削減効果は、
取組④・⑧・⑨の効果
を含みます。

取組⑥ 職員削減効果



取組⑦

**市民の「ありがとう」のために
職員の意識改革**

	目標	予定数	実績
財政効果	-	-	-
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29	H30	R1	R2	R3以降	
時間外勤務の抑制(各課目標時間の厳守)	企画政策課 他41部署	⑧推進 →	→	→	→		
改善改革運動の実施・推進	行政経営 担当		④審議 会等 →	⑥試行	→	⑦実施 →	⑪見直し 一定期間実施
派遣研修の実施	職員課	⑧推進 →	→	→	→	→	
民間交流の実施	職員課	⑦実施	⑧推進 →	→	→	→	

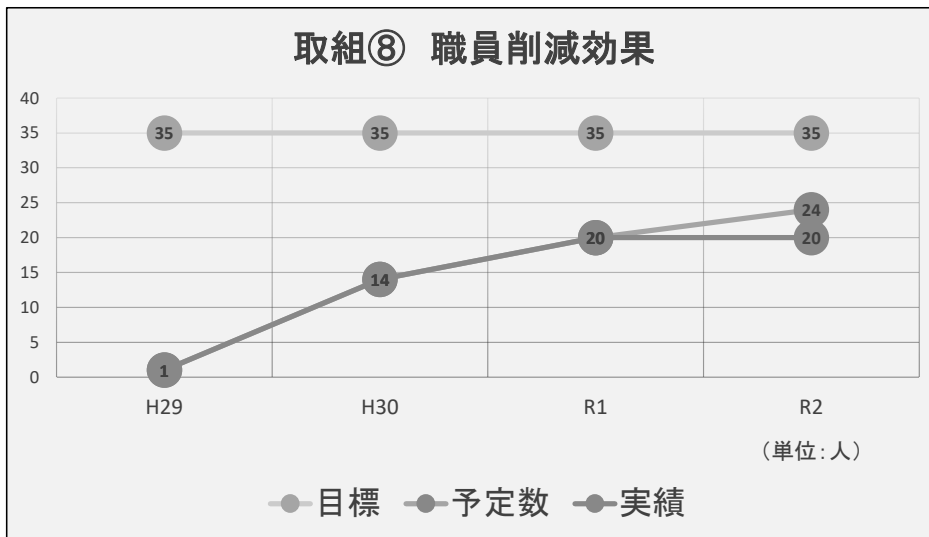
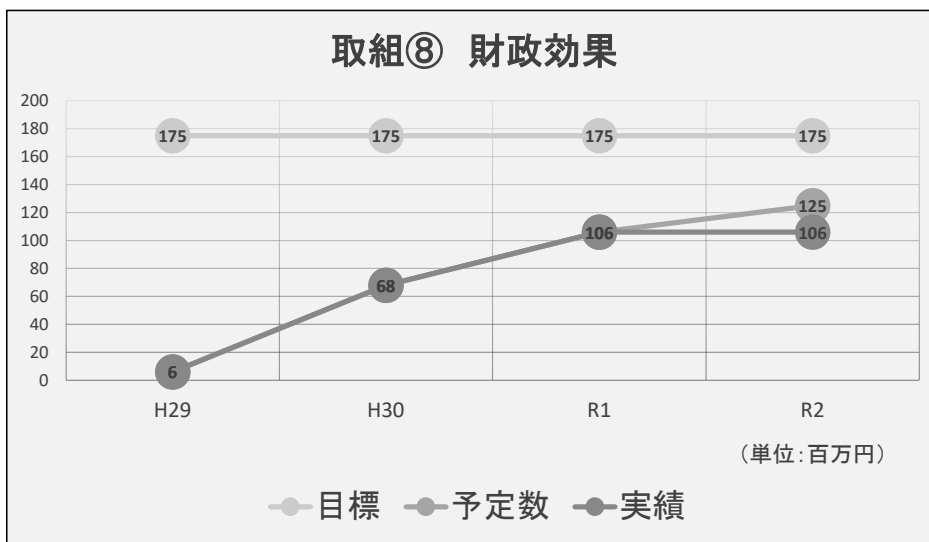
取組⑧

定型業務を見直せ！ 多様な任用形態の活用

	目標	予定数	実績
財政効果	1.75 億円	1.25 億円	1.1 億円
職員削減効果	▲ 35 人	▲ 24 人	▲ 20 人

取組項目	担当部署	H29		H30		R1		R2		R3以降
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	企画政策課	①調査	→	②課内検討	→					
非常勤(会計年度任用職員)化等の推進(働き方改革)	行政経営担当	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	行政経営担当		②課内検討	⑦実施						
職員の非常勤化	財政課		①調査	②課内検討						
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	広報秘書課	②課内検討	⑤準備	⑦実施						
職員の会計年度任用職員化	情報システム課									①調査
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	総務課	①調査	②課内検討	③庁内検討						
再任用職員の非常勤化(再任用職員1→非常勤職員1)	総務課	①調査	②課内検討	⑦実施						
職員の非常勤化(職員2→非常勤職員3)	職員課			⑦実施		⑦実施				
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	管財課		②課内検討	⑦実施						
職員の非常勤化(職員2→非常勤職員2)	会計課	②課内検討	③庁内検討	⑦実施	⑤準備	⑦実施				
職員の非常勤化	選挙管理委員会		①調査	②課内検討	→	→				
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	経済課	⑦実施								
職員の非常勤(会計年度任用職員)化	保険年金課		①調査	②課内検討	→	→	→	→		非常勤(会計年度任用職員)化が可能な調査・検討
職員の会計年度任用職員化(職員2→会計年度任用職員3)	市民税課		①調査	→	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施		
職員の会計年度任用職員化(職員1→会計年度任用職員1)	資産税課					③庁内検討	⑤準備	⑦実施		
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	納税課	⑦実施								
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	納税課				②課内検討	⑦実施				
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	環境政策課	②課内検討	⑤準備	⑦実施						
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	ごみ対策課			②課内検討	⑤準備	⑦実施				
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	自立生活支援課	②課内検討	⑤準備	⑦実施						
再任用職員の非常勤化(再任用職員1→非常勤職員1)	健康課		③庁内検討	⑦実施						
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	子育て支援課	①調査	②課内検討	⑦実施						
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	子育て支援課				②課内検討	⑦実施				
職員の非常勤(会計年度任用職員)化	保育課	②課内検討	→	→	→	→	→	→	→	
職員の会計年度任用職員化(職員1→会計年度任用職員1)	児童青少年課		②課内検討	→	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施		

取組項目	担当部署	H29	H30	R1	R2	R3以降
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	都市計画課	①調査 →	⑦実施			
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員2)	まちづくり 推進課	②課内 検討	⑤準備 ⑦実施			
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員2)	道路管理課		⑦実施			
職員の会計年度任用職員化(職員1→ 会計年度任用職員1)	交通対策課			③庁内 検討		⑤準備 令和3年度実 施
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員 1)	庶務課			⑦実施	⑨検証	⑪見直 し
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	生涯学習課		③庁内 検討	⑦実施		
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	議会事務局	①調査	②課内 検討	⑦実施		
再任用職員、非常勤(会計年度任用職員 等)の活用	議会事務局		②課内 検討	→	→	→



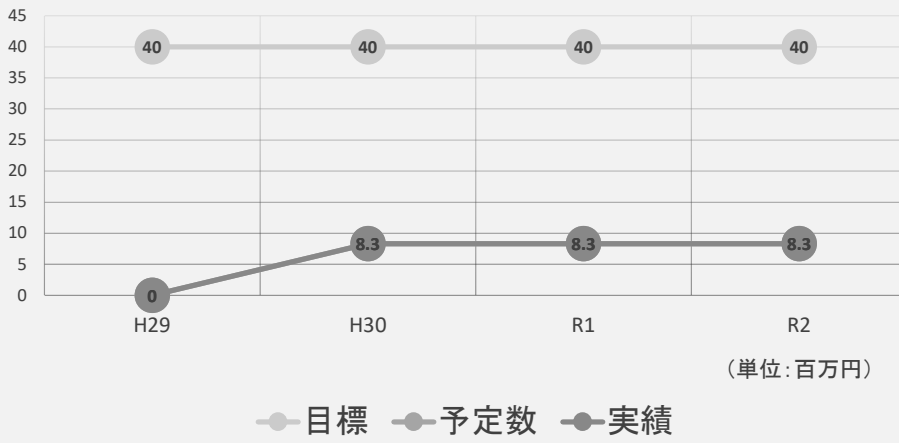
取組⑨

市民の声に打てば響く！ 組織機構の改革

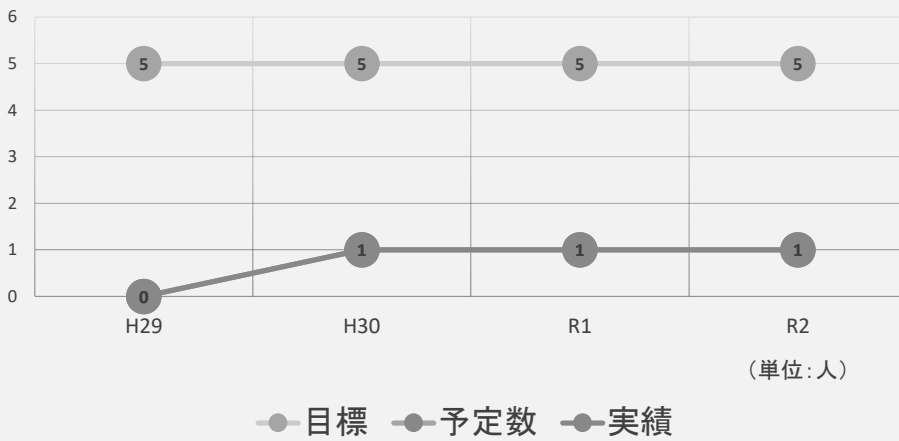
	目標	予定数	実績
財政効果	0.40 億円	0.08 億円	0.08 億円
職員削減効果	▲ 5 人	▲ 1 人	▲ 1 人

取組項目	担当部署	H29		H30		R1		R2		R3以降
H30年度組織改正	行政経営担当		③庁内検討	⑦実施						
担当部長及び担当課長の整理	行政経営担当		③庁内検討	⑦実施						
庁舎建設等、公共施設マネジメント推進準備組織の立ち上げ	行政経営担当		③庁内検討	⑦実施	③庁内検討					
新庁舎竣工を目的とした組織改正	行政経営担当		③庁内検討	→	→	→	→	→	→	新庁舎竣工時実施
HP業務の移管受入れ	広報秘書課	③庁内検討	⑤準備	⑦実施						
HP業務の移管	情報システム課	②課内検討	③庁内検討	⑦実施						
情報公開業務の移管受入れ	情報システム課		②課内検討	③庁内検討						
情報公開業務の移管	総務課	①調査	②課内検討	③庁内検討						
統計業務の移管	総務課	①調査	②課内検討	③庁内検討						
給与業務の一元化	職員課			③庁内検討	⑤準備	⑦実施				
給与事務の移管	庶務課	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施				
契約事務の管財課への移管又は主管課契約の拡大	庶務課	②課内検討	→	③庁内検討	→	⑦実施				

取組⑨ 財政効果



取組⑨ 職員削減効果



取組⑩

**ガラス張りを目指せ！
市民・市議会・行政による一体的推進**

	目標	予定数	実績
財政効果	-	-	-
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29	H30	R1	R2	R3以降
行財政改革の「見える化」	行政経営担当	②課内検討 ⑦実施	⑧推進 →	→	→	毎年度推進
市民会議による進捗チェックと公表	行政経営担当	⑥試行	⑦実施 ⑧推進	→	→	毎年度実施
市民・市議会・行政による行財政改革の一体的推進(聖域なき改革の推進)	行政経営担当	⑧推進	→	→	→	毎年度推進

取組⑪

**重要課題を先取り解決！
進行管理の強化**

	目標	予定数	実績
財政効果	-	-	-
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29	H30	R1	R2	R3以降
アクションプラン2020の策定・更新	行政経営担当	⑦実施	⑩更新	⑩更新	⑩更新	毎年度更新
行財政改革フォローアップ研修	行政経営担当	⑦実施	→	→		
行財政改革プラン2025(仮称)策定	行政経営担当		②課内検討	→	→	③庁内検討 ④審議会等 ⑦実施

(2) 課別取組項目シート

企画財政部 企画政策課		主な課題		○ 第5次基本構想・前期基本計画の策定 ○ 中期財政計画に基づく実施計画の策定 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進							
歳入予算	5,021	歳出予算	141,333	職員数	11	再任用	0	非常勤	0	時間外	2,881
		(参考)東久留米市		職員数	6	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
第4次小金井市基本構想・後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
第5次小金井市基本構想の策定			③庁内検討	→	④審議会等	→	→	→	→		R3年度から第5次基本構想の計画期間
②新たな財源等の確保											
寄付金の募集強化(ふるさと納税の活用推進)	①調査	②課内検討	→	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→		
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
市制施行周年事業の見直し							①調査	②課内検討	③庁内検討		60周年事業(H30年度実施)を踏まえ、検討開始
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく受益者負担の見直し(長期総合計画等売払収入)			②課内検討	→	⑤準備	→	→	→	⑦実施		第5次の冊子より新基準を導入
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(28年度実績から100時間削減)	①調査	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	①調査	→	②課内検討	→							
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

企画財政部 行政経営担当		主な課題		○ アクションプラン2020の進行管理、行財政改革市民会議による進捗チェック ○ (仮称)アクションプラン2025策定に向けた検討 ○ 新庁舎竣工時を目標とした組織改正、改善改革運動の推進等							
歳入予算	0	歳出予算	2,597	職員数	2	再任用	0	非常勤	1	時間外	315
			(参考)東久留米市	職員数	4	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29	H30	R1	R2	R3以降					
①税収等の確保											
徴収引継(債権管理の推進)				②課内検討	③庁内検討	→	⑤準備	⑥試行	R4年度から債権管理を推進		
②新たな財源等の確保											
寄付金の募集強化の仕組みづくり		②課内検討	→	③庁内検討	→	⑦実施	⑧推進	→			
広告等の活用推進	⑧推進	→	②課内検討	④審議会等	→	→	⑦実施	⑧推進			
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
各部・各課コスト管理の推進		①調査	③庁内検討	⑤準備	④審議会等	→	→	→			
④公民連携アウトソーシングの推進											
公民連携アウトソーシング基本方針の策定	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	5年毎に見直し		
窓口改革の推進(市民課窓口委託等)	③庁内検討	→	⑤準備	→	⑦実施					5年毎に見直し	
総合案内業務の見直し			③庁内検討	→	→						
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
補助金等交付の基準見直し	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	5年毎に見直し		
受益者負担の基準見直し	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	5年毎に見直し		
給付水準の見直し		②課内検討	→	④審議会等	→	→	⑤準備	→	5年毎に見直し		
委員会、審議会の報酬見直し		②課内検討	④審議会等	→	→	→	→	→			
⑥職員数の適正化と重点配置											
定員管理計画の策定(職員数削減・重点配置)	⑦実施	⑪見直し	→	→	→	→	→	→	毎年度更新		
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(毎年10%削減)			⑦実施	→	→	→	→	→			
改善改革運動の実施・推進		④審議会等	→	⑥試行	→	⑦実施	→	⑪見直し	一定期間実施		
⑧多様な任用形態の活用											
非常勤(会計年度任用職員)化等の推進(働き方改革)	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→			
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)		②課内検討	⑦実施								
⑨組織機構の改革											
H30年度組織改正		③庁内検討	⑦実施								
担当部長及び担当課長の整理		③庁内検討	⑦実施								
庁舎建設等、公共施設マネジメント推進準備組織の立ち上げ		③庁内検討	⑦実施	③庁内検討							
新庁舎竣工を目標とした組織改正		③庁内検討	→	→	→	→	→	→	新庁舎竣工時実施		
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
行財政改革の「見える化」	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	毎年度推進		
市民会議による進捗チェックと公表		⑥試行	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	毎年度実施		
市民・市議会・行政による行財政改革の一体的推進(聖域なき改革の推進)	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	毎年度推進		
⑪進行管理の強化											
アクションプラン2020の策定・更新	⑦実施		⑩更新		⑩更新		⑩更新		毎年度更新		
行財政改革フォローアップ研修		⑦実施	→	→							
行財政改革プラン2025(仮称)策定			②課内検討	→	→	③庁内検討	④審議会等	⑦実施			

企画財政部 財政課		主な課題		○ 補助金等の見直し ○ 予算執行業務の見直し ○ 時間外業務の抑制							
歳入予算	6,254,777	歳出予算	6,578,989	職員数	7	再任用	0	非常勤	0	時間外	3,445
			(参考)東久留米市	職員数	6	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
地方公会計の整備	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→		
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく補助金等の見直し		②課内検討	③庁内検討	④審議会等	⑤準備	⑦実施					
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制		②課内検討	⑤準備	⑦実施	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化		①調査	②課内検討								
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

企画財政部 広報秘書課		主な課題		○秘書業務の一部派遣化に向けた検討							
歳入予算	3,141	歳出予算	69,758	職員数	8	再任用	0	非常勤	9	時間外	1,954
		(参考)東久留米市		職員数	9	再任用	0	非常勤	6	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
秘書業務の一部派遣化			①調査	→	③庁内検討	→	②課内検討	→	新庁舎竣工後の状況も踏まえ、改めて検討		
市民課窓口業務委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	③庁内検討	→									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	⑧推進	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	②課内検討	⑤準備	⑦実施								
⑨組織機構の改革											
HP業務の移管受入れ	③庁内検討	⑤準備	⑦実施								
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

企画財政部 情報システム課		主な課題		○オープンデータの公開 ○課内職員の業務知識の向上 ○コンビニエンスストア交付事業の拡大							
歳入予算	0	歳出予算	527,627	職員数	7	再任用	0	非常勤	0	時間外	1,177
		(参考)東久留米市		職員数	8	再任用	1	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制		⑪見直し	⑥試行	⑦実施	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の会計年度任用職員化											①調査
⑨組織機構の改革											
HP業務の移管		②課内検討	③庁内検討	⑦実施							
情報公開業務の移管受入れ		②課内検討	③庁内検討								
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

歳入予算		歳出予算		職員数		再任用		非常勤		時間外		主な課題	
												○ ファイリングシステムの再構築	
6,267		49,615		11		0		4		1,847			
		(参考)東久留米市		職員数		再任用		非常勤		(単位)千円、人、時間			
		H29		H30		R1		R2		R3以降			
①税収等の確保													
(なし)													
②新たな財源等の確保													
(なし)													
③コスト管理・特別会計等健全化の推進													
(なし)													
④公民連携アウトソーシングの推進													
(なし)													
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化													
(なし)													
⑥職員数の適正化と重点配置													
類似団体との職員数差分析(4人)													
①調査 ②課内検討													
⑦職員の意識改革													
時間外勤務の抑制													
⑦実施 → → → → → ⑩見直し → ⑦実施													
⑧多様な任用形態の活用													
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)													
①調査 ②課内検討 ③庁内検討													
再任用職員の非常勤化(再任用職員1→非常勤職員1)													
①調査 ②課内検討 ⑦実施													
⑨組織機構の改革													
情報公開業務の移管													
①調査 ②課内検討 ③庁内検討													
統計業務の移管													
①調査 ②課内検討 ③庁内検討													
⑩市民・市議会・行政による一体的推進													
(なし)													
⑪進行管理の強化													
(なし)													

総務部 地域安全課		主な課題		○ 空家等対策計画に基づく特定空家等認定基準の策定 ○ 消防団員の確保及び消防団の装備充実 ○ 防災対策の推進及び防災意識の向上													
歳入予算		0	歳出予算		1,511,615	職員数		7	再任用		0	非常勤		2	時間外		1,920
		(参考)東久留米市		職員数		9	再任用		0	非常勤		1	(単位)千円、人、時間				
取組項目		H29		H30		R1		R2		R3以降							
①税収等の確保																	
(なし)																	
②新たな財源等の確保																	
(なし)																	
③コスト管理・特別会計等健全化の推進																	
(なし)																	
④公民連携アウトソーシングの推進																	
(なし)																	
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化																	
(なし)																	
⑥職員数の適正化と重点配置																	
(なし)																	
⑦職員の意識改革																	
時間外勤務の抑制(前年比5%削減)			②課内検討	⑦実施	→	→	→	→	→								
⑧多様な任用形態の活用																	
(なし)																	
⑨組織機構の改革																	
(なし)																	
⑩市民・市議会・行政による一体的推進																	
(なし)																	
⑪進行管理の強化																	
(なし)																	

歳入予算		歳出予算		職員数		再任用		非常勤		時間外		主な課題	
												5,658	
取組項目		H29		H30		R1		R2		R3以降			
①税収等の確保													
(なし)													
②新たな財源等の確保													
(なし)													
③コスト管理・特別会計等健全化の推進													
(なし)													
④公民連携アウトソーシングの推進													
(なし)													
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化													
互助会交付金の見直し		⑦実施		③庁内検討		⑦実施							
⑥職員数の適正化と重点配置													
中長期的な展望に基づく計画的な職員採用		③庁内検討		⑤準備		⑦実施		⑧推進		→		→	
⑦職員の意識改革													
派遣研修の実施		⑧推進		→		→		→		→		→	
民間交流の実施		⑦実施		⑧推進		→		→		→		→	
時間外勤務の抑制(課別目標時間の遵守)		⑧推進		→		→		→		→		→	
⑧多様な任用形態の活用													
職員の非常勤化(職員2→非常勤職員3)				⑦実施		⑦実施							
⑨組織機構の改革													
給与業務の一元化				③庁内検討		⑤準備		⑦実施					
⑩市民・市議会・行政による一体的推進													
(なし)													
⑪進行管理の強化													
(なし)													

総務部 管財課		主な課題		○第二庁舎契約更新 ○新庁舎建設における課題整理 ○社会情勢の変化に対応した契約制度の見直し							
歳入予算	160,992	歳出予算	468,341	職員数	11	再任用	0	非常勤	8	時間外	1,125
		(参考)東久留米市		職員数	10	再任用	2	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
主管課契約事務の見直し		②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	→	⑨検証	⑪見直し			
新たな入札契約方式(DB・DBO等)の活用促進	②課内検討	③庁内検討	⑥試行	⑦実施	⑧推進	→	→	→	案件に合わせて研究・検討		
低未利用地の活用・処分	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→			
地方公会計の整備	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→			
公用車の削減					②課内検討	③庁内検討	→	→			
④公民連携アウトソーシングの推進											
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し		①調査	②課内検討	⑤準備	→	→	→	→			
施設警備委託		⑦実施	⑨検証	→	→	→					
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制		⑦実施	→	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)		②課内検討	⑦実施								
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

会計課		主な課題		○ 出納業務の効率化 ○ 歳計現金の適正管理 ○ 伝票審査の迅速性及び効率性の維持						
		歳入予算	66歳出予算	12,406	職員数	7再任用	0非常勤	2時間外	183	
取組項目		H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保										
(なし)										
②新たな財源等の確保										
(なし)										
③コスト管理・特別会計等健全化の推進										
地方公会計の整備		⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
④公民連携アウトソーシングの推進										
収納・振込業務の効率化			①調査	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑤準備	⑦実施	
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化										
(なし)										
⑥職員数の適正化と重点配置										
(なし)										
⑦職員の意識改革										
時間外勤務の抑制(課別目標時間の遵守)			②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用										
職員の非常勤化(職員2→非常勤職員2)		②課内検討	③庁内検討	⑦実施	⑤準備	⑦実施				
⑨組織機構の改革										
(なし)										
⑩市民・市議会・行政による一体的推進										
(なし)										
⑪進行管理の強化										
(なし)										

選挙管理委員会事務局		主な課題		○開票事務の迅速化 ○時間外勤務の抑制							
		歳入予算	55,342	歳出予算	106,147	職員数	4	再任用	0	非常勤	0
取組項目		H29		H30		R1		R2		R3以降	
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
開票事務の迅速化			②課内検討	→	⑤準備	⑦実施					
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制		⑧推進	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化			①調査	②課内検討	→	→					
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

監査委員事務局		主な課題		○監査基準の策定・公表及び監査基準に基づく監査の実施 ○監査委員の権限強化(勤告制度の創設) ○議選監査委員の選任義務規定の緩和								
		歳入予算	0	歳出予算	5,244	職員数	3	再任用	0	非常勤	0	時間外
取組項目		H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
(なし)												
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制		⑦実施	→	→	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用												
(なし)												
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

市民部 市民課		主な課題		○市民課窓口委託							
歳入予算	83,505	歳出予算	100,772	職員数	24	再任用	0	非常勤	5	時間外	3,947
		(参考)東久留米市		職員数	20	再任用	2	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
市民課窓口委託	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	→	⑦実施	⑨検証	⑧推進	⑨検証	新庁舎移転後については実施をふまえ検討		
市民課窓口委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	③庁内検討	→									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制			⑧推進	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

市民部 コミュニティ文化課		主な課題		○市民協働の推進(市民協働推進センター開設、市民・行政協働事業の推進) ○第二次芸術文化振興計画策定 ○集会施設の維持管理							
歳入予算	23,485	歳出予算	428,551	職員数	7	再任用	0	非常勤	2	時間外	573
			(参考)東久留米市	職員数	6	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し		①調査	②課内検討	→	→	→	③庁内検討	→			
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく補助金等の見直し		①調査	②課内検討	→	→	→	③庁内検討	→			
新基準に基づく受益者負担の見直し		①調査	②課内検討	→	→	→	③庁内検討	→			
⑥職員数の適正化と重点配置											
類似団体との職員数差分析(1人)		①調査	②課内検討	→							
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

市民部 経済課		主な課題		○ 地域資源の活用による観光推進と商・工・農業振興施策の実施 ○ 観光まちおこし協会が担う中間支援機能が適切に発揮されるための支援・連携 ○ KO-TOの運営、ベンチャーポート入居者支援をおとした創業支援													
歳入予算		42,965	歳出予算		173,034	職員数		9	再任用		0	非常勤		5	時間外		1,487
			(参考)東久留米市			職員数		9	再任用		0	非常勤		0	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		R1		R2		R3以降							
①税収等の確保																	
(なし)																	
②新たな財源等の確保																	
(なし)																	
③コスト管理・特別会計等健全化の推進																	
(なし)																	
④公民連携アウトソーシングの推進																	
(なし)																	
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化																	
市民農園使用料の見直し		⑦実施															
⑥職員数の適正化と重点配置																	
農政系の兼務化		②課内検討		③庁内検討		⑦実施											
⑦職員の意識改革																	
時間外勤務の抑制		⑦実施		→		→		→		→		→		→		→	
⑧多様な任用形態の活用																	
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)		⑦実施															
⑨組織機構の改革																	
(なし)																	
⑩市民・市議会・行政による一体的推進																	
(なし)																	
⑪進行管理の強化																	
(なし)																	

市民部 保険年金課		主な課題		○特別会計の健全化(国民健康保険) ○受益者負担・給付水準の適正化							
歳入予算	13,145,966	歳出予算	12,770,675	職員数	18	再任用	0	非常勤	5	時間外	3,470
			(参考)東久留米市	職員数	21	再任用	0	非常勤	12	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
特別会計の健全化	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→	制度改革の状況を勘案しながら随時推進を図る	
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく給付水準の見直し			①調査	②課内検討							定期的に見直し、③以降を検討
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(目標時間内に抑制)		⑦実施	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤(会計年度任用職員)化		①調査	②課内検討	→	→	→	→			非常勤(会計年度任用職員)化が可能か調査・検討	
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

市民部 市民税課		主な課題		○ 市税の公平、公正かつ正確な賦課事務の執行 ○ 税務事務に携わる職員の知識や経験、質の向上 ○ 時間外勤務時間数の削減								
		歳入予算	12,136,400	歳出予算	33,045	職員数	16	再任用	0	非常勤	1	時間外
取組項目		(参考)東久留米市		職員数	15	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間		
		H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
新基準に基づく受益者負担の見直し			①調査	②課内検討	→	→	→	⑤準備	⑥試行			
⑥職員数の適正化と重点配置												
課税業務見直しによる類団差整理(1人)			①調査	→	②課内検討	→	③庁内検討	→	⑨検証			
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制			⑥試行	⑨検証	⑦実施	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用												
職員の会計年度任用職員化(職員2→会計年度任用職員3)			①調査	→	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施				
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

市民部 資産税課		主な課題		○令和3年度固定資産評価替えに係る事務 ○窓口サービスの質向上 ○税知識の伝承と職員育成と体制強化								
		歳入予算	9,387,680	歳出予算	45,645	職員数	18	再任用	0	非常勤	3	時間外
取組項目		(参考)東久留米市		H29	H30	R1	R2	R3以降	(単位)千円、人、時間			
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
(なし)												
⑥職員数の適正化と重点配置												
類似団体との職員数差分析(3人)			①調査	③庁内検討	→							
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制				①調査	②課内検討	⑤準備	⑥試行	⑨検証	⑦実施			
⑧多様な任用形態の活用												
職員の会計年度任用職員化(職員1→会計年度任用職員1)						③庁内検討	⑤準備	⑦実施				
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

市民部 納税課		主な課題		○ 収納率の維持・向上(滞納額の圧縮) ○ 進捗管理の推進 ○ 徴収困難な市債権の引継ぎ								
		歳入予算	443,648	歳出予算	118,284	職員数	17	再任用	0	非常勤	9	時間外
取組項目		(参考)東久留米市		H29	H30	R1	R2	R3以降	(単位)千円、人、時間			
①税収等の確保												
不動産公売・インターネット公売		⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→			
市税収納率の改善 (東京都市部で上位となる収納率の確保・維持)		⑧推進	→	→	→	→	→	→	→			
徴収困難な市債権引継ぎ						①調査	②課内検討	③庁内検討	⑥試行	⑦実施		
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
(なし)												
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制		⑧推進	→	→	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用												
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)		⑦実施										
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)					②課内検討	⑦実施						
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

環境部 環境政策課		主な課題		○低未利用公園の活用に係る、近隣住民の合意形成 ○環境楽習館の利用者増に向けた魅力の向上及び情報発信 ○時間外勤務の抑制							
歳入予算	27,122	歳出予算	299,110	職員数	9	再任用	0	非常勤	2	時間外	1,313
		(参考)東久留米市		職員数	11	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
事業使用に係る公園使用許可制度導入(有償)		②課内検討	⑦実施								
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
低未利用公園等の活用	②課内検討	→	→	③庁内検討	→	⑤準備	→	⑦実施	毎年度推進		
④公民連携アウトソーシングの推進											
環境楽習館の運営方法見直し	②課内検討	③庁内検討	→	→	⑦実施						
都市公園等の維持管理・運営に係るPPP/PFIの導入			②課内検討								
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制			⑦実施	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	②課内検討	⑤準備	⑦実施								
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

環境部 ごみ対策課		主な課題		○ごみ対策課業務見直し(分室業務・類団差整理を含む)に向けた職場内での合意形成及び具体案の準備							
歳入予算	1,072,023	歳出予算	3,210,115	職員数	30	再任用	0	非常勤	2	時間外	1,826
		(参考)東久留米市		職員数	21	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
草木枝葉収集委託	⑦実施										
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
ごみ対策課業務見直し(分室業務・類団差整理を含む)	①調査	→	②課内検討	→	⑤準備	→	⑦実施				
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)			②課内検討	⑤準備	⑦実施						
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

環境部 下水道課		主な課題		○地方公営企業法適用の推進(令和2年4月移行に伴う事務、新たな形式による予算編成等) ○ストックマネジメントの推進(管きよ更生工事の実施) ○総合地震対策の推進(マンホールトイレ用下水道施設の整備)													
歳入予算		1,582,680	歳出予算		1,582,680	職員数		10	再任用		1	非常勤		2	時間外		237
			(参考)東久留米市			職員数		6	再任用		0	非常勤		0	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29			H30			R1		R2		R3以降					
①税収等の確保																	
(なし)																	
②新たな財源等の確保																	
(なし)																	
③コスト管理・特別会計等健全化の推進																	
(なし)																	
④公民連携アウトソーシングの推進																	
(なし)																	
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化																	
新基準に基づく受益者負担の見直し(減免基準)		①調査	→	②課内検討	→	→	→	④審議会等	→	⑦実施							
⑥職員数の適正化と重点配置																	
(なし)																	
⑦職員の意識改革																	
時間外勤務の抑制		⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→	→						
⑧多様な任用形態の活用																	
(なし)																	
⑨組織機構の改革																	
(なし)																	
⑩市民・市議会・行政による一体的推進																	
(なし)																	
⑪進行管理の強化																	
(なし)																	

福祉保健部 地域福祉課		主な課題		○時間外勤務の抑制 ○充実したケースワーカーの体制の構築							
歳入予算	2,895,581	歳出予算	3,665,232	職員数	26	再任用	0	非常勤	10	時間外	4,572
		(参考)東久留米市		職員数	26	再任用	0	非常勤	10	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく補助金等の見直し	①調査	②課内検討	⑤準備	→	⑥試行	⑦実施					
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

福祉保健部 自立生活支援課			主な課題		○公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し ○新基準に基づく補助金・受益者負担・給付水準の見直し						
歳入予算	1,958,534	歳出予算	3,015,395	職員数	17	再任用	0	非常勤	7	時間外	7,300
			(参考)東久留米市	職員数	17	再任用	0	非常勤	3	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	①調査	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	→	→	→			
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく補助金・受益者負担・給付水準の見直し	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑤準備	⑦実施	⑤準備	⑦実施				
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(年100時間削減)	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	②課内検討	⑤準備	⑦実施								
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

福祉保健部 介護福祉課		主な課題		○ 地域包括ケアシステムの構築 ○ 介護予防、重度化防止による健康寿命の延伸 ○ 上記による社会保障費の抑制、介護保険制度の持続性の確保							
歳入予算	8,581,021	歳出予算	8,700,521	職員数	27	再任用	0	非常勤	14	時間外	5,898
			(参考)東久留米市	職員数	23	再任用	0	非常勤	13	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
「高齢者福祉のしおり」作成の官民協働事業化	⑦実施										
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

福祉保健部 健康課			主な課題		○時間外勤務の抑制 ○がん検診有料化後の検証						
歳入予算	85,548	歳出予算	884,906	職員数	14	再任用	0	非常勤	8	時間外	2,031
			(参考)東久留米市	職員数	20	再任用	3	非常勤	11	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
更なるがん検診の有料化			④審議会等	⑤準備	⑦実施	⑨検証	→	⑪見直し			
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制			⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	⑦実施
⑧多様な任用形態の活用											
再任用職員の非常勤化(再任用職員1→非常勤職員1)			③庁内検討	⑦実施							
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

子ども家庭部 子育て支援課		主な課題		○ のびゆくこどもプラン次期計画策定 ○ 義務教育就学児医療費助成制度の拡充							
歳入予算	2,643,566	歳出予算	2,462,270	職員数	14	再任用	0	非常勤	8	時間外	1,532
			(参考)東久留米市	職員数	20	再任用	2	非常勤	5	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	⑨検証	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	①調査	②課内検討	⑦実施								
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)				②課内検討	⑦実施						
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

子ども家庭部 保育課		主な課題		○新基準に基づく補助金等の見直し							
歳入予算	2,699,140	歳出予算	5,812,807	職員数	12	再任用	0	非常勤	4	時間外	4,184
		(参考)東久留米市		職員数	11	再任用	0	非常勤	1	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
市立保育園の民営化(2園)		④審議会等	→	→	→	→	⑤準備	→	R4年度に実施		
市立保育園の民営化(1園)							③庁内検討	→			
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
保育料の見直し	⑦実施	→	→	→	→	→	⑨検証	→			
新基準に基づく補助金等の見直し	②課内検討	→	→	→	→	→	→	→			
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	⑨検証	⑦実施	⑨検証	⑦実施	⑨検証	⑦実施	⑨検証			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤(会計年度任用職員)化	②課内検討	→	→	→	→	→	→	→			
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

子ども家庭部 児童青少年課		主な課題		○ 学童保育所の大規模化対応 ○ 学童保育業務の見直し ○ 児童館業務の見直し						
歳入予算 102,706		歳出予算 350,604		職員数 7		再任用 0		非常勤 1		時間外 3,616
		(参考)東久留米市		職員数 5		再任用 0		非常勤 2		(単位)千円、人、時間
取組項目		H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保										
(なし)										
②新たな財源等の確保										
(なし)										
③コスト管理・特別会計等健全化の推進										
(なし)										
④公民連携アウトソーシングの推進										
学童保育所委託(さわらび学童保育所・みなみ学童保育所)		⑤準備		⑦実施						
学童保育所委託(1所)		①調査		→		→		→		→
児童館業務委託		②課内検討		→		→		→		→
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化										
学童保育料の見直し		①調査		②課内検討						
⑥職員数の適正化と重点配置										
(なし)										
⑦職員の意識改革										
時間外勤務の抑制		⑦実施		→		→		→		→
⑧多様な任用形態の活用										
職員の会計年度任用職員化(職員1→会計年度任用職員1)		②課内検討		→		→		③庁内検討		⑤準備 ⑦実施
⑨組織機構の改革										
(なし)										
⑩市民・市議会・行政による一体的推進										
(なし)										
⑪進行管理の強化										
(なし)										

都市整備部 都市計画課		主な課題		○ 小金井市都市計画マスタープランの改定 ○ 都市計画道路の在り方検討 ○ 都市計画道路3・4・1号線、3・4・8号線の拡幅整備													
歳入予算		794,057	歳出予算		663,458	職員数		11	再任用		0	非常勤		3	時間外		475
			(参考)東久留米市			職員数		7	再任用		0	非常勤		0	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		R1		R2		R3以降							
①税収等の確保																	
(なし)																	
②新たな財源等の確保																	
(なし)																	
③コスト管理・特別会計等健全化の推進																	
土地開発公社の財政健全化 (まちづくり事業用地借入金の期限内の返済)		③庁内検討	→	⑦実施													
④公民連携アウトソーシングの推進																	
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し				②課内検討													
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化																	
(なし)																	
⑥職員数の適正化と重点配置																	
類似団体との職員数差分析(4人)			①調査	②課内検討	→												
⑦職員の意識改革																	
時間外勤務の抑制		⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
⑧多様な任用形態の活用																	
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)		①調査	→	⑦実施													
⑨組織機構の改革																	
(なし)																	
⑩市民・市議会・行政による一体的推進																	
(なし)																	
⑪進行管理の強化																	
(なし)																	

都市整備部 まちづくり推進課		主な課題		○ 大規模開発事業の推進体制の強化 ○ 国及び都と連動した住宅政策の実施に係る体制の整備 ○ 市営住宅及び高齢者住宅の使用料収入の継続的な確保維持								
		歳入予算	1,721,290	歳出予算	2,311,931	職員数	9	再任用	0	非常勤	2	時間外
取組項目		(参考)東久留米市		H29	H30	R1	R2	R3以降	(単位)千円、人、時間			
①税収等の確保												
開発の推進			②課内検討	⑧推進	→	→	→	→	→			
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
(なし)												
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制(平成29年度目標の5%時間削減)			②課内検討	⑦実施	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用												
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)			②課内検討	⑤準備	⑦実施							
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

都市整備部 道路管理課		主な課題		○橋りょう長寿命化計画による適正かつ効率的な橋りょうの維持管理を推進する。 ○無電柱化推進計画により位置づけられた市内の無電柱化を推進する。 ○道路パトロール等を実施し、大きな道路損傷並びに道路事故賠償等を未然に防ぐ。							
歳入予算	154,316	歳出予算	662,877	職員数	16	再任用	2	非常勤	5	時間外	1,276
			(参考)東久留米市	職員数	12	再任用	1	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税取等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
道路占用料の見直し				②課内検討	⑤準備	→	⑦実施				
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(30時間削減)	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)				⑦実施							
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

都市整備部 建築営繕課		主な課題		○時間外勤務抑制、年次休暇取得など職員の働き方への意識改革							
歳入予算	0	歳出予算	16.873	職員数	6	再任用	0	非常勤	0	時間外	932
		(参考)東久留米市		職員数	14	再任用	0	非常勤	1	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(基本取組の徹底)	⑦実施	→	→	→	⑪見直し	→	⑦実施	→			
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

都市整備部 交通対策課		主な課題		○放置自転車撤去業務の見直し ○高架下の活用(駐輪場・保管所) ○自転車駐車場料金の見直し							
歳入予算	87,957	歳出予算	297,321	職員数	6	再任用	0	非常勤	1	時間外	502
			(参考)東久留米市	職員数	7	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
街路灯電気料金の一括払い			②課内検討	③庁内検討	⑦実施						
撤去自転車保管所の見直し			②課内検討	③庁内検討	⑦実施						
放置自転車撤去業務の見直し			①調査	②課内検討	→	→	③庁内検討				
高架下の活用(駐輪場・保管所)			②課内検討	③庁内検討	→	→	→	→			
④公民連携アウトソーシングの推進											
街路灯の一斉LED化	⑦実施										
民間活用による駐輪場整備	⑧推進	→	→	→	→						
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
CoCoバス補助金の見直し	②課内検討	③庁内検討	⑦実施								
放置自転車撤去手数料の見直し	②課内検討	③庁内検討	⑦実施								
自転車駐車場料金の見直し							①調査	②課内検討	③庁内検討		
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制			⑧推進	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の会計年度任用職員化(職員1→会計年度任用職員1)						③庁内検討			⑤準備	令和3年度実施	
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

都市整備部 区画整理課		主な課題		○事業を着実に進め、期間内での完了を目指す。							
歳入予算	320,350	歳出予算	1,023,143	職員数	5	再任用	0	非常勤	1	時間外	322
		(参考)東久留米市		職員数	-	再任用	-	非常勤	-	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→	⑧推進	
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

学校教育部 庶務課		主な課題		○ 令和2年度までに、小・中学校14校の施設管理業務について民間委託を実施する。							
歳入予算	120,877	歳出予算	385,533	職員数	8	再任用	0	非常勤	2	時間外	534
		(参考)東久留米市		職員数	8	再任用	1	非常勤	1	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
施設管理業務の委託化	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	⑩更新
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
奨学資金の見直し											国や他団体等の状況・動向を踏まえ、対応していく
⑥職員数の適正化と重点配置											
類似団体との職員数差分析(1人)		①調査	②課内検討								
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(H28年度比5%の削減)	⑥試行	→	⑦実施	→	⑨検証	→	⑩見直し	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)					⑦実施	⑨検証	⑩見直し				
⑨組織機構の改革											
給与事務の移管	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施						
契約事務の管財課への移管又は主管課契約の拡大	②課内検討	→	③庁内検討	→	⑦実施						
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

学校教育部 学務課		主な課題		○学区の見直し ○学校給食調理業務の更なる委託 ○就学援助の見直しに当たり検証方法の検討							
歳入予算	2,906	歳出予算	1,137,459	職員数	9	再任用	0	非常勤	2	時間外	921
			(参考)東久留米市	職員数	11	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
学校給食調理業務の更なる委託			②課内検討	③庁内検討	→	→	⑤準備	→	令和3年度(2校)、令和8年度(2校)		
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
就学援助の見直し	⑦実施	→	→	→	⑨検証	→	②課内検討	→			
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

学校教育部 指導室			主な課題		○時間外勤務の抑制						
歳入予算	13,619	歳出予算	200,779	職員数	8	再任用	0	非常勤	33	時間外	1,975
			(参考)東久留米市	職員数	10	再任用	1	非常勤	21	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し			②課内検討								
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく補助金等の見直し			⑦実施		→	→	→				
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制			②課内検討		⑦実施	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

生涯学習部 図書館		主な課題		○施設、設備の老朽化対応 ○委託館の委託手法の見直し ○業務委託拡大の検討													
歳入予算		136	歳出予算		187,630	職員数		14	再任用		0	非常勤		21	時間外		2,089
			(参考)東久留米市			職員数		9	再任用		1	非常勤		16	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		R1		R2		R3以降							
①税収等の確保																	
(なし)																	
②新たな財源等の確保																	
(なし)																	
③コスト管理・特別会計等健全化の推進																	
(なし)																	
④公民連携アウトソーシングの推進																	
図書館業務委託		④審議会等		→		②課内検討		③庁内検討		⑤準備		→		→		→	
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化																	
(なし)																	
⑥職員数の適正化と重点配置																	
(なし)																	
⑦職員の意識改革																	
時間外勤務の抑制(課別目標時間の厳守)		⑧推進		→		→		→		→		→		→		→	
⑧多様な任用形態の活用																	
(なし)																	
⑨組織機構の改革																	
(なし)																	
⑩市民・市議会・行政による一体的推進																	
(なし)																	
⑪進行管理の強化																	
(なし)																	

生涯学習部 生涯学習課		主な課題		○ 放課後子ども教室の充実 ○ 文化財の保存及び活用 ○ 東京2020大会に向けた機運醸成													
歳入予算		75,582	歳出予算		562,959	職員数		9	再任用		0	非常勤		4	時間外		2,215
			(参考)東久留米市			職員数		8	再任用		1	非常勤		2	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		R1		R2		R3以降							
①税収等の確保																	
(なし)																	
②新たな財源等の確保																	
ネーミングライツ導入(総合体育館・栗山運動公園)		②課内検討		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
③コスト管理・特別会計等健全化の推進																	
(なし)																	
④公民連携アウトソーシングの推進																	
市テニスコート場の指定管理者委託の導入		②課内検討		→	→												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化																	
上水公園運動施設の有料化						①調査	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
⑥職員数の適正化と重点配置																	
(なし)																	
⑦職員の意識改革																	
時間外勤務の抑制						⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
⑧多様な任用形態の活用																	
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)						③庁内検討	⑦実施										
⑨組織機構の改革																	
(なし)																	
⑩市民・市議会・行政による一体的推進																	
(なし)																	
⑪進行管理の強化																	
(なし)																	

生涯学習部 公民館		主な課題		<input type="checkbox"/> 中長期計画の策定 <input type="checkbox"/> 長期総合計画、生涯学習推進計画から教育委員会点検・評価までの繋がりを意識した公民館運営 <input type="checkbox"/> 施設稼働率の向上								
		歳入予算	1,686	歳出予算	195,022	職員数	11	再任用	0	非常勤	3	時間外
取組項目		(参考)東久留米市		職員数	-	再任用	-	非常勤	-	(単位)千円、人、時間		
		H29	H30	R1	R2	R3以降						
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
公民館センター化・業務委託		①調査	②課内検討	→	④審議会等	→	→	⑤準備	→			
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
公民館有料化		①調査	②課内検討	→	④審議会等	→	→	⑤準備	→			
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制				⑧推進	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用												
(なし)												
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

議会事務局		主な課題		<input type="radio"/> 東京都市議会議長会会長市業務 <input type="radio"/> 行財政改革プラン2020への取組 <input type="radio"/> 議会改革推進のサポート								
		歳入予算	610	歳出予算	294,315	職員数	9	再任用	0	非常勤	1	時間外
取組項目		H29		H30		R1		R2		R3以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
(なし)												
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制(課別目標時間の厳守)	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
⑧多様な任用形態の活用												
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	①調査	②課内検討	⑦実施									
再任用職員、非常勤職員(会計年度任用職員)等の活用		②課内検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

(参考) 小金井市定員管理計画

令和元年9月27日改定

(人)

	H29年度現員	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
企画財政部	35	35	36	36	35
総務部	45	42	40	43	41
市民部	108	109	109	105	103
環境部	51	51	48	49	49
福祉保健部	81	84	84	85	87
子ども家庭部	168	167	167	166	166
都市整備部	57	54	55	55	54
学校教育部	63	65	63	62	62
生涯学習部	32	32	33	34	34
行政委員会等	26	23	23	22	22
部長職者	11	10	11	11	11
合計	677	672	669	668	664
H29年度比	—	▲5	▲8	▲9	▲13

【参考】 職員数との比較

(人)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
定員	—	672	669	668	664
職員数	677	672	666		
差	—	0	▲3		

【参考】 定員外とする人員 (実績値)

(人)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
育休代替任期付	12	13	9		
派遣職員	12	9	8		
特別職	4	4	3		

【備考】

- 1) 計画期間は、平成30年度から令和3年度までとする。
- 2) 基準日は4月1日とする。
- 3) 基準日現在の職員のうち、以下を除く職員の人数を、「定員」とする。
 - ・ 育児休業代替任期付職員
 - ・ 地方自治法に基づく派遣職員
 - ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う派遣職員
 - ・ 特別職 (理事者)
 - ・ 再任用職員及び任期付職員のうち短時間勤務職員
 - ・ 非常勤職員及び臨時的任用職員
 - ・ 4月1日付け退職者
- 4) 平成29年度の数値は現員とする。
- 5) 定員管理計画の計画値は、毎年度見直す。

今後の小金井市の行財政の在り方について(提言)

(「小金井市行財政改革プラン2025」策定に向けて)

令和元年10月23日

小金井市行財政改革市民会議
(第9期)

目次

はじめに	3
1. 「未来をひらく小金井市改革」の新展開	4
(1) 小金井市の行財政は改革されたか？	4
(2) 国等の動向	4
(3) 「自治体経営新時代」を目指して	5
2. 行財政改革プラン2020の成果と課題	5
(1) 3つの目標指標の達成状況	5
① 絶対にあきらめない！「90%を切る」経常収支比率	5
② 本気なら必ずできる！「類似団体最少」の職員数	5
③ 前例踏襲を打破せよ！「全職員による」本気の改革	6
(2) 11の重点取組項目の進捗状況	6
① いま「抜本的解決」が必要だ！（財政健全化）	6
② 「改革体質」の役に立つ市役所を（市役所改革）	7
③ 三者一体の行財政改革（市民・市議会・行政）	7
3. 【新】小金井市を「健康」にする処方箋	8
(1) メニュー型からプログラム型行財政改革へ	8
(2) 重要取組の明確化とPDCA強化	8
(3) 公民連携アウトソーシングの推進	8
(4) 成果と課題の更なる「見える化」	8
(5) 人財の育成と全庁的な推進体制	9
おわりに	10

はじめに

- 第9期小金井市行財政改革市民会議（以下、「市民会議」という。）は平成29年11月13日が設置され、同年4月に策定された行財政改革プラン2020に基づいて、持続可能な財政運営と市民サービスの向上を実現していくことにより、「選ばれるまち」を目指す「未来をひらく小金井市改革」に取り組んできた。
- 特に、行財政改革プラン2020では、第7期市民会議答申で「主要で困難な課題は先送りされている感がある」とされていたことを受け、「重点取組項目を最優先で進めるPDCA（特にCAの強化）」を掲げ、「市民目線でのチェックと公表」に精力的に取り組んできた。
- その中で見えてきた課題は数多くあり、個別具体的な事項は、この間の進捗チェック（アクションプラン2020進行管理シートにおける市民会議意見）で指摘してきた。一方で、総括的・全体的な事項については、十分に触れる機会がなかった。
- この間の進捗チェックを踏まえて、行財政改革プラン2020の取組を更に加速させるとともに、新たな行財政改革プランである「行財政改革プラン2025」（仮称）（以下、「行財政改革プラン2025」という。）の策定に向けて、重要とされる事項について提言するものである。
- 市長をはじめとする行政当局は、本提言を最大限に尊重し、新たに策定する行財政改革プラン2025に反映するよう強く要請する。併せて、市議会においても、本提言を踏まえた改革を推進することを強く要請する。

1. 「未来をひらく小金井市改革」の新展開

(1) 小金井市の行財政は改革されたか？

- 小金井市では、平成9年に第一次行財政改革大綱を策定して以来、現在まで20年以上にわたって行財政改革に取り組んできた。特に、平成9年度に退職手当債を発行せざるを得なくなった経過は、忘れてはならない教訓である。
- 行財政改革の目的は、持続可能な財政運営と市民サービス向上の実現である。行財政改革プラン2020の計画期間（平成29年度～令和2年度）で、それはどの程度進んだだろうか。直近の平成30年度決算と計画期間前の平成27年度決算を比べると、経常収支比率は96.4%（5.6ポイント増）、人件費総額は約62億円（3億円増）、積立金現在高は約83億円（27億円増）、地方債現在高は約215億円（46億円減）となっている。
- 平成27年度の経常収支比率が90.8%に下がったのは、国の制度改正によるところが大きい。臨時財政対策債を含めない経常収支比率は、平成26年度は95.4%、平成25年度は99.7%であり、平成24年度以前は100%を超えていた年度も多かったのである。
- 市の財政状況が厳しい理由は、端的に言えば、地方交付税措置を受けられず、しかし余裕があるとは言えない財政基盤の弱さ、高い市民要望のもとで長年にわたる多くの行政課題に対応しなければならないことにある。
- 一方、市民サービスの向上はどうか。たとえば、子育て支援の充実のために、この間、市は保育園の定員を約2千人から約3千人に大幅に増やした。また、平成31年4月に市では初めての窓口業務委託である市民課窓口業務の委託が行われた。多様な任用形態を活用する「働き方改革」を進めて職員24人を削減する一方で、福祉や子育て支援等の部署に期間限定も含めて24人を増員して、新たな市民ニーズに応えるための体制を整えた。こうした取組は、一定程度評価できる。
- しかし、市の行財政改革は不十分なものと言わざるを得ない。「未来をひらく小金井市改革」として、より速く深く本気で行財政の改革を進める必要がある。

(2) 国等の動向

- 平成30年7月に、総務省は自治体戦略2040構想研究会による「自治体戦略2040構想第二次報告」を発表した。同報告では、東京圏について特に言及して、「早急に近隣市町村との連携やスマート自治体への転換をはじめとする対応を講じなければ、人口減少と高齢化の加速に伴い、危機が顕在化」するとしている。
- また、令和元年7月には、地方制度調査会が中間報告を内閣総理大臣に提出している。同報告では、「社会システムを変化に適応したものへとデザインし直す好機」として、「ひとに着目した方策」「インフラ・空間に関する方策」「技術を生かした対応を行うための方策」を進めるべきものとしている。
- 行財政改革を進めるに当たっては、これらの国等の動向に注目するとともに、先進自治体の取組に学ぶことが必要である。

(3) 「自治体経営新時代」を目指して

- 行財政改革プラン2020では、長期的展望を持って、①持続可能な財政（機動性）、②公共施設の改善（機能性）、③市民サービスの向上（職員力）、④高い市民の満足度と納得性（満足度）を高めていく「自治体経営新時代」実現を目指して、短期「緊急対策」（平成28～29年度）、中期「経営改革」（平成30～令和2年度）、長期「魅力向上」（令和3年度以降）の3段階で戦略的に取組を進めていくものとされた。
- 令和2年度までとした中期「経営改革」では、「打てば響く組織改革」「多様な任用形態の活用」「政策課題への重点配置」「全職員による改革実践」「市民サービスのコスト改善」「公共施設マネジメントの推進」「債権管理の推進（徴収引継）」「基金等の確保」がその取組として例示されていた。
- これら中期「経営改革」を令和2年度末までのあと1年6か月で完了させることは、残念ながら困難な状況である。
- 今後、「選ばれるまち」を目指して、子育て・子育てを支え、高齢者にやさしいまちづくり等を進めていくためには、AI等の自動化技術の活用、行政の標準化・共通化・横断化への対応、広域連携の推進とともに、市民協働による自治体経営の変革が求められる。

2. 行財政改革プラン2020の成果と課題

(1) 3つの目標指標の達成状況

- 行財政改革プラン2020では、具体的な目標指標として、①「90%を切る」経常収支比率、②「類似団体最少」の職員数、③「全職員による」本気の改革の3つを掲げている。

① 絶対にあきらめない！「90%を切る」経常収支比率

- 行財政改革プラン2020では経常収支比率を90%未満とすることを基本目標とし、これを受けてアクションプラン2020では、財政効果6.80億円を目標としている。
- 経常収支比率は、平成30年度決算で96.4%であり、目標達成には程遠い状況である。一方、財政効果は、令和元年9月27日現在で実績5.95億円、予定数7.03億円であり、目標達成はもう一息である。
- この間、東京都人事委員会勧告（以下、「都人勧」という。）はプラス勧告が続き、都人勧準拠である本市の人件費は増加した。それとともに、保育園定員の拡充等の子育て支援策により扶助費が増加しており、「90%を切る」という目標達成は厳しい見込みである。
- なお、平成9年に第一次行財政改革大綱を策定して以来、経常収支比率が90%を切ったのは平成18年度のみであり、経常収支比率は当該年度における財政出動の増減に左右されること、また、財政健全化においては経常収支比率だけでなく地方債現在高や積立金現在高等も重要であることに留意しておきたい。

② 本気なら必ずできる！「類似団体最少」の職員数

- 行財政改革プラン2020では類似団体最少の職員数とすることを基本目標とし、アクションプラン2020では、職員80人減を目標としている。これは、類似団体で最少

の職員数である東久留米市との差の8割程度を見込んだものである。

- アクションプラン2020における職員削減は、令和元年9月27日現在で実績が32人減、予定数が36人減であり、目標達成には程遠い状況である。なお、職員数は平成31年4月1日現在677人で、平成29年4月1日現在の691人と比べて14人減となっている。
- この間、多様な任用形態の活用（職員の非常勤化）、草木枝葉収集委託、学童保育所（2所）及び市民課窓口の委託等により職員数の適正化が進められてきたが、多くの職員が配属されている保育園の民営化が課題である。
- 「類似団体最少」の職員数は、一朝一夕では実現できない。しかし、本市の財政状況を踏まえれば、少数精鋭で類似団体・近隣市以上の市民サービスを実現することは不可欠である。

③ 前例踏襲を打破せよ！「全職員による」本気の改革

- 行財政改革プラン2020で職員の意識改革に取り組むことが必要とされたのは、平成24年の市職員に対するアンケート調査で、行財政改革を理解するとした職員は47.1%、行財政改革に自分自身で取り組んだ実績のある職員は20.7%と、極めて低い状況にあったためである。
- 現在の実績は、全職場で職場協議を行い、原則として職員が参加し、欠席した職員も個別対応によりアクションプラン2020策定に参加したこと、そして、平成30年度の改善改革運動に述べ200人以上の参加があったことである。
- しかし、まだまだ行財政改革に具体的に取り組んだことがない職員は少なくないと考えられる。市長・管理職の強いリーダーシップのもとに、全職員が「自分事」として取り組んでいくことが不可欠である。

(2) 11の重点取組項目の進捗状況

- 行財政改革プラン2020では「小金井を『健康』にする11の処方箋」として11の重点取組を掲げ、アクションプラン2020でその取組項目を具体化し、目標実現に向けて毎年、取組等のブラッシュアップを図ってきた。
- アクションプラン2020の取組数及び進捗率は、次のとおりである。

平成29年度	117取組	64.9%
平成30年度	133取組	69.9%
令和元年上半期分	95取組	60.0%
- 計画期間の終了まであと1年6か月を残すのみであり、目標達成に向けて、重要な取組の一層の進捗を図る必要がある。

① いま「抜本的手術」が必要だ！（財政健全化）

- 重点取組①「税収等の確保」では、市税収納率について「東京都市部で上位となる収納率の確保・維持」ができており、全国的にも高い水準を維持しており、目標以上の取組となっている。今後さらに、定住人口の確保と債権管理の推進が必要である。
- 重点取組②「新たな財源等の確保」では、ふるさと納税の活用推進で約700万円の財

政効果をあげ、また広告等の活用促進や公園の事業使用許可制度の導入も進められており、一定の成果を挙げている。目標達成に向けて、更なる広告等の活用や寄付金募集強化の仕組みづくり等を実行する必要がある。

- 重点取組③「コスト管理・特別会計等健全化の推進」では、低未利用地の活用・処分や特別会計の健全化等が進められており、目標達成はほぼ確実という見通しである。アクションプラン2020更新のたびに新規取組を提案してきた交通対策課の取組は評価に値する。今後さらに、地方公会計の整備等を含めて、各部・各課においてコストの管理及び適正化を実行する必要がある。
- 重点取組④「公民連携アウトソーシングの推進」では、草木枝葉収集委託、学童保育所委託（2所）、市民課窓口委託が実施され、保育園民営化や学校給食調理業務の更なる委託等にも取り組まれている。財政効果は目標以上の予定数となっているが、職員削減は目標に遠く及ばない状況である。保育園、学校給食だけでなく、学童保育所、児童館、図書館、公民館等の取組が急務である。
- 重点取組⑤「補助金・受益者負担・給付水準の適正化」では、市民農園使用料、保育料の見直し、更なるがん検診の有料化、就学援助の見直し等が実施され、補助金交付の基準等の見直し等に取り組まれている。現時点での財政効果の集計は目標数に及ばない。今後、公民館有料化等を確実に進めるべきである。

② 「改革体質」の役に立つ市役所を（市役所改革）

- 重点取組⑥「職員数の適正化と重点配置」では、定員管理計画を策定して、重点配置を行いつつ、令和3年度までに定数を13人削減するものとしており、取組の予定数は目標以上となっている。しかし、全体として職員削減は目標達成から程遠い状況であり、更なる職員数の適正化と重点配置を進めていかなければならない。
- 重点取組⑦「職員の意識改革」では、平成29年度における時間外勤務の削減、改善改革運動及び民間交流の実施等の取組が進められているが、時間外勤務時間は平成30年度は目標未達で、令和元年度も厳しい状況が続いている。今後、改善改革運動等に工夫を加えて、全職員が具体的に行財政改革に取り組むようにしていく必要がある。
- 重点取組⑧「多様な任用形態の活用」では、「働き方改革」に取り組み、職員24人・再任用職員2人を非常勤職員化するものとしている。目標にはまだ届いていないが、地方公務員法改正に伴い、会計年度任用職員制度が導入されることから、更なる取組を検討して実施していくべきである。
- 重点取組⑨「組織機構の改革」では、この間の小規模な組織改正や、HP業務や給与事務の移管等の取組が実施されている。しかし、中核的な取組である新庁舎竣工を目的とした組織改正の道筋が明らかではない。市民サービスの向上とコスト削減につながる組織改正を進めていくべきである。

③ 三者一体の行財政改革（市民・市議会・行政）

- 重点取組⑩「市民・市議会・行政による一体的推進」では、行財政改革の「見える化」や市民会議による進捗チェックと公表が行われたが、十分なものとは言えない。引き続き、市民参加での進捗チェックを行うとともに、市議会との一体的な取組が期待される。

○重点取組⑪「進行管理の強化」では、アクションプラン2020の策定・更新等が行われたが、進行管理と進捗チェックを実行性のあるものとするためには、更なる改善が必要である。市長・管理職の強いリーダーシップのもと、全ての部・課・職員が組織をあげて取り組む仕組みづくりが必要である。

3.【新】小金井市を「健康」にする処方箋

○行財政改革プラン2020では「小金井を『健康』にする11の処方箋」を掲げ、それらを重点取組項目として、行財政改革の推進を図り、一定の成果を挙げてきた。

○しかし、改善すべき課題も少なくない。「行財政改革プラン2020の成果と課題」を踏まえ、市民会議では、今後、「未来をひらく小金井市改革」の新展開を図っていくために、新たな「小金井市を『健康』にする処方箋」として5つの取組を提案する。

(1) メニュー型からプログラム型行財政改革へ

○行財政改革プラン2020では、3つの目標指標を掲げ、それを進めるための11の重点取組項目を定めた。アクションプラン2020には、100を超える取組が掲げられている。

○行財政改革プラン2025では、目標達成のための道筋を明らかにして、そのために不可欠な重要取組を明確化したプログラム型の計画としていく必要がある。

(2) 重要取組の明確化とPDCA強化

○行財政改革プラン2020を踏まえて、アクションプラン2020では各課からの取組提案が盛り込まれたが、目標の実現に直結する重要な取組が必ずしも進捗していないという状況がある。

○行財政改革プラン2025では、重要取組を明確化して重点的にPDCAを行う必要がある。一方で、各課における改善を促す仕組みづくりを別途行うべきである。

(3) 公民連携アウトソーシングの推進

○今後明らかなことは、行政全体としては業務量が増加する一方、総職員数を増やしていくことはできないということである。今後は、公民連携アウトソーシングが行政の基本となる。

○このため、行財政改革プラン2025では、業務委託・指定管理・民営化の推進、RPAやAI等の自動化技術の活用、特に民間企業・地域団体・市民等との協働・協創の取組を、全ての部署で全国の先進事例に学びつつ進めるべきである。

○なお、推進に当たっては、市民の不安を取り除くために丁寧な説明が必要である。

(4) 成果と課題の更なる「見える化」

○行財政改革プラン2020に基づいて、この間、市民会議による進捗チェックと公表をはじめとして、行財政改革の「見える化」を進めてきた。しかし、成果や進捗が不十分な理由や課題が不分明な取組がまだまだ散見される。

○また、今後は「ビルド&スクラップ」(スクラップ・フォー・ビルド)として、何かの市

民サービスの維持・向上のために、何かを見直すことが不可欠となる。このため、行財政改革の成果と課題、特に「何のために」行われ、「何につながったか」の「見える化」が求められる。

- 行政内部には、「自分たちなりに取り組んでいる」という思いもあるだろう。しかし、行財政改革について市民の理解と納得を得ていくことが不可欠であり、市民会議の指摘を重く受け止めていただきたい。

(5) 人財の育成と全庁的な推進体制

- 行財政改革プラン2020では「職員の意識改革」に取り組んだが、行財政改革とその取組は、まだまだ一部の部署・職員に止まっていると考えざるを得ない。このため、人事評価制度等を通じて全職員の具体的な取組を促す必要がある。
- また、政策を進めつつ改革を行うには、意欲的で力量ある職員が管理職・係長職・主任等として一定数必要である。人材育成基本方針とも連携し、目標をもって「人財」の育成に当たることが急務である。
- 行政の運営の要は部であり、課である。市長のリーダーシップの下で各部各課における経営と取組を自律的に進めるものとするため、行財政再建推進本部の下、各部に行政経営に関する協議体を設けるべきである。
- 一方、通常業務の中で、現場では先進的な取組を進めることが難しい状況があるように見受けられる。この状況を打開するため、意欲的で力量ある職員を結集したプロジェクトチーム（戦略的・政策的な実行支援部隊）をつくり、理事者の直接的な関与の下で、重要取組を機動的に展開できる組織体制を整えるべきである。

おわりに

○第8期市民会議答申では、「おわりに」で「未来をひらく小金井市改革」で開かれる未来について、次のように書かれている。

- 「未来をひらく小金井市改革」は、単なる外科手術としての行財政改革ではない。「自治体経営新時代」を展望して、「財政健全化」とともに「市役所改革」を進め、**市民・市議会・行政の三者一体で体質改善をめざすものである。**
- それによって、小金井市全体が健康体となり、子育て環境日本一の取組やまちづくりが進められつつ、公共施設・インフラ問題等も解決され、持続可能な財政運営が確立して、「住みたい」「住み続けたい」という魅力溢れるまちになっていく。その結果、より多くの定住人口が確保され、ますます魅力的で画期的なまちとなるという好循環が続いていくのである。

○このことは今も変わりがなく、市の未来はまだまだ明るいとは言えない。次世代のために、私たちが何をするか、どう変われるかが問われているのである。今後は、より必要な施策を進めるために、既存の事務事業等をどう見直して財源や人員を生み出すか、そうした選択・取組が中心となる。

○本提言が、市民・市議会・行政による三者一体の行財政改革につながり、小金井市の積極果敢な取組が、全国の動きを先取りした新たな視点による「自治体経営新時代」を切り拓いていくものとなればと、市民会議委員一同、切に願っている。

小金井市行財政改革市民会議（第 1 回）

令和 2 年 7 月 2 8 日

小金井市行財政改革市民会議設置要綱

平成 9 年 1 月 3 0 日制定

（目的）

第 1 条 小金井市における行財政改革を推進するに当たり、幅広い見地からの建議、助言を得るため、小金井市行財政改革市民会議（以下「市民会議」という。）を設置する。

（所掌事項）

第 2 条 市民会議は、次に掲げる事項に関し、市長に必要な建議、助言を行う。

- (1) 行財政改革の基本方針に関すること。
- (2) 行財政改革の基本方針に基づく実施計画に関すること。
- (3) 行財政改革の基本方針に基づく実施計画の推進及び進捗に関すること。
- (4) その他市長が必要と認める事項に関すること。

（構成）

第 3 条 市民会議は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する委員 1 0 人以内をもって構成する。

- (1) 学識経験者 2 人以内
- (2) 市内の地域団体及びその他の団体の代表 5 人以内
- (3) 市民 3 人以内

2 前項第 3 号に定める委員の選考方法は、公募とする。

（任期）

第 4 条 委員の任期は、2 年とし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

（運営）

第 5 条 市民会議に会長を置き、委員の互選により選任する。

2 会長は、市民会議を招集し、会務を総理する。

3 会長に事故あるときは、会長のあらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

4 会長は、必要があると認めるときは、市の関係職員を出席させ、説明等を求めることができる。

(部会)

第6条 会長は、市民会議の円滑かつ効率的な運営を図るため、市民会議に作業部会（以下「部会」という。）を置くことができる。

2 部会は、市民会議の委員で構成し、部会長及び部会の構成委員は、会長の指名した者をもって充てる。

3 部会は、会長が指定するテーマについて検討を行い、市民会議に報告する。

4 部会長は、必要に応じて部会を招集し、会議を主宰する。

5 部会長は、部会の円滑かつ効率的な運用を図るため必要があると認めるときは、関係職員に説明を求めることができる。

(謝礼の支払)

第7条 委員には、予算の範囲内で謝礼を支払うものとする。

(会議の公開)

第8条 市民会議の会議は、公開とする。ただし、公開することが市民会議の運営に支障があると認められるときは、会議に諮って非公開とすることができる。

(庶務)

第9条 市民会議の庶務は、企画財政部企画政策課において処理する。

(委任)

第10条 この要綱に定めるもののほか、市民会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

第 1 0 期小金井市行財政改革市民会議委員名簿

	氏名	選出区分
1	オオタニ モトミチ 大谷 基道	学識経験者
2	クロサキ シンジ 黒崎 晋司	学識経験者
3	マツイ ダイヘイ 松井 大平	市内の地域団体及び その他の団体の代表
4	ヤギ ナオコ 八木 尚子	市内の地域団体及び その他の団体の代表
5	ババ トシアキ 馬場 利明	市内の地域団体及び その他の団体の代表
6	タカハシ リョウイチ 高橋 良一	市内の地域団体及び その他の団体の代表
7	ナカムラ フミアキ 中村 文亮	市内の地域団体及び その他の団体の代表
8	アサノ ユミ 浅野 由美	市民（公募）
9	ナカムラ アキヒロ 中村 彰宏	市民（公募）
10	ミゾグチ サダヒコ 溝口 貞彦	市民（公募）

小金井市行財政改革市民会議の運営等について（案）

1 会議録作成の基本方針等

- (1) 市民参加条例施行規則第 5 条の規定により、①全文記録、②発言者の発言内容ごとの要点記録、③会議内容の要点記録の作成方法のうち、②発言者の発言内容ごとの要点記録とする。
- (2) 会議録は録音記録によりに事務局が作成し、校正は各委員に配布し発言部分について確認していただき、原則として会長が確定し公開する。
- (3) 万一、発言内容に訂正がある場合は、次回以降の会議で発言することにより行う。
- (4) 会議録はホームページに掲載し、情報公開コーナー（第二庁舎 6 階）等に据え置き公開する。ただし、会議を非公開とした場合は市民参加条例施行規則第 4 条の規定による。
- (5) 発言者の正確な把握のため、会議での発言は会長が指名後、名前を発言してから行う。（例「〇〇です。〇〇〇については、・・・」）

2 会議の公開

小金井市行財政改革市民会議設置要綱第 8 条の規定のとおりとする。

3 会議の傍聴

小金井市附属機関等の会議に関する傍聴要領のとおりとする。

4 「意見・提案シート」について

- (1) 「意見・提案シート」を設置する。
- (2) 設置する場合、必ず記名を求め、正式資料として公開の対象とする。無記名であった場合は参考資料として委員のみに配布する。提出された「意見・提案シート」は、原文のまま配布する。ただし、公序良俗に反する内容や個人情報に関する内容等の場合、配布しない。一部がそのような場合は墨塗りして配布する。提案内容について、委員から審議に取り上げたいと申し出があった場合、審議の時間を設ける。
- (3) 「意見・提案シート」が、会議開催日の 1 週間前の午後 5 時までに提出されたものは（氏名、提出日を記載していただく。）、次回会議で配付するものとする。

小金井市市民参加条例（平成15年条例第27号）（抜粋）

（市の会議の公開）

第6条 市の会議は、原則として公開する。

2 公開の例外として認められる非公開の会議は、その理由を明らかにしなければならない。

3 非公開の会議の記録のうち、非公開とするものは、特に秘密を要すると認められるものに限る。

（情報公開手段の拡充）

第7条 市は、市民との情報の共有を図るため、次に掲げる事項に配慮し、努力しなければならない。

- (1) 会議録の公開
- (2) 広報紙等の拡充
- (3) 情報公開施設の拡充
- (4) 通信等情報伝達手段の充実

小金井市市民参加条例施行規則（平成16年規則第6号）（抜粋）

（市の会議）

第2条 条例第6条第1項に規定する市の会議とは、条例第2条第3号に規定する附属機関等の会議をいう。

（非公開の会議）

第3条 条例第6条第2項に規定する非公開の会議とは、小金井市情報公開条例（平成14年条例第31号。以下「情報公開条例」という。）第5条各号に規定する内容を議題とする会議等をいう。

（会議録等の非公開）

第4条 条例第6条第3項に規定する非公開の会議の記録のうち、特に秘密を要すると認められ非公開とするものは、情報公開条例第5条各号に規定する内容を議題とする会議等の記録をいう。

（会議録作成の基本方針）

第5条 条例第7条第1号の会議録は、あらかじめ関係附属機関等に諮った上、次に掲げる会議録の作成方法の中から、会議内容等に応じ適切な方法を選択するものとする。

- (1) 全文記録
- (2) 発言者の発言内容ごとの要点記録
- (3) 会議内容の要点記録

（会議録の記載事項）

第6条 会議録（様式）には、原則として次の事項を記載するものとする。ただし、規則、規程、細則、要綱、要領、規約等で設置根拠が定められている会議等の会議録については、第11号に定める発言内容の記載は、主な発言要旨等の記載とすることができる。

- (1) 会議の名称（附属機関等名）
- (2) 事務局（担当課）
- (3) 開催日時
- (4) 開催場所
- (5) 出席者
- (6) 傍聴の可否
- (7) 傍聴者数
- (8) 傍聴不可・一部不可の場合は、その理由
- (9) 会議次第
- (10) 会議結果
- (11) 発言内容・発言者名
- (12) 提出資料
- (13) その他必要な事項

2 前項の規定にかかわらず、率直な意見の交換や意思決定の中立性の確保のために必要なときは、発言者名の記載を省略することができる。この場合において、発言者名の記載の省略の可否は、当該附属機関等の出席委員の過半数をもって決するものとする。

（会議録の公開の方法）

第7条 条例第7条第1号の会議録の公開は、情報公開コーナーに据え置く等の方法によるものとする。

小金井市行財政改革市民会議（第 1 回）

令和 2 年 7 月 2 8 日

小金井市附属機関等の会議に関する傍聴要領

平成 1 6 年 4 月 1 日制定

（趣旨）

第 1 条 この要領は、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 3 8 条の 4 第 3 号の規定に基づき法律もしくは条例の定めるところにより設置される附属機関又は市長の定める他の審査、諮問、調査等のために設置される機関（以下「附属機関等」という。）の会議の傍聴について、必要な事項を定めるものとする。

（傍聴席の確保）

第 2 条 附属機関等の長は、会議を開催しようとするときは、傍聴席が確保できるよう努めなければならない。ただし、会議会場の広さ等により傍聴席の確保が困難な場合は、この限りでない。

（傍聴人の数）

第 3 条 附属機関等の会議の傍聴人の数は、会議会場の広さ等を考慮し、附属機関等の長が決めるものとする。

（傍聴人の手続及び決定）

第 4 条 会議を傍聴しようとする者は、附属機関等の長に申し込み、小金井市附属機関等の会議傍聴券（様式。以下「傍聴券」という。）の交付を受けなければならない。

2 傍聴券の交付を受けた者は、傍聴券に記載された日に限り傍聴することができる。

3 傍聴人は、原則として会議開催予定時刻の 1 0 分前から先着順で決定する。ただし、会議開催予定時刻の 1 0 分前における傍聴希望者が、前条に規定する傍聴人の人数を超えるときは、くじ引きで傍聴人を決めるものとする。

（傍聴券の提示）

第 5 条 傍聴人は、係員から要求があったときは、傍聴券を提示しなければならない。

(傍聴券の返還)

第6条 傍聴券の交付を受けた者は、傍聴を終え退場しようとするときは、傍聴券を返還しなければならない。

(傍聴席に入ることができない者)

第7条 次の各号の一に該当する者は、傍聴席に入ることができない。

- (1) 凶器その他危険なものを持っている者
- (2) 酒気を帯びていると認められる者
- (3) 張り紙、ビラ、掲示板、プラカード、旗、のぼりの類を持っている者
- (4) 笛、ラッパ、太鼓その他楽器を持っている者
- (5) 前各号に定めるもののほか、会議を妨害し、又は人に迷惑を及ぼすと認められるものを持っている者

(傍聴人の守るべき事項)

第8条 傍聴人は、傍聴席にあるときは、次に定める事項を守らなければならない。

- (1) 会議における言論に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明しないこと。
- (2) 談論し、放歌し、高笑しその他騒ぎたてないこと。
- (3) はち巻き、腕章、たすきの類をする等示威的行為をしないこと。
- (4) コートの類を着用しないこと。ただし、病気その他の理由により、会議の長の許可を得たときは、この限りでない。
- (5) 飲食又は喫煙をしないこと。ただし、飲食について会議の長の許可を得たときは、この限りでない。
- (6) みだりに席を離れ、又は不体裁な行為をしないこと。
- (7) 携帯電話は、電源を切り、又はマナーモードとし、通話をしないこと。
- (8) 前各号に定めるもののほか、会議の秩序を乱し、又は会議の妨害となるような行為をしないこと。

(傍聴人の退場)

第9条 傍聴人は、秘密会を開く議決があったときは、速やかに退場しなければならない。

(係員の指示)

第10条 傍聴人は、すべて係員の指示に従わなければならない。

(違反に対する措置)

第 1 1 条 傍聴人がこの要領に違反するときは、会議の長はこれを制止し、その命令に従わないときは、これを退場させることができる。

(委任)

第 1 2 条 この要領に定めるもののほか、傍聴の実施に関し必要な事項は、会議の長が別に定める。

小金井市行財政改革市民会議（第 1 回）

令和 2 年 7 月 2 8 日

写

小企企発第 7 7 号

令和 2 年 7 月 2 8 日

小金井市行財政改革市民会議

会長 様

小金井市長 西岡 真一郎

諮 問 書

小金井市行財政改革市民会議設置要綱第 2 条の規定に基づき、下記事項について貴市民会議のご意見を伺いたく諮問いたします。

記

1 諮問事項

行財政改革プラン 2 0 2 5 の策定等について

2 諮問理由

小金井市は、平成 9 年度に行財政改革大綱を策定して行財政改革に取り組み、平成 2 9 年 4 月には行財政改革プラン 2 0 2 0 を策定して「選ばれるまち」を目指す「未来をひらく小金井市改革」を進めてまいりました。

しかし、待機児童解消等に取り組む中で財政状況は依然として厳しく、市立保育園民営化等の積年の課題と共に、公共施設の老朽化やスマート自治体の実現等の新たな課題に対応する必要があります。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響等により社会経済の先行きは一層不透明となり、より踏み込んだ改革が求められています。

このため、令和 2 年度で計画期間が終了する行財政改革プラン 2 0 2 0 に代わる行財政改革プラン 2 0 2 5 の策定等について、第 9 期行財政改革市民会議の提言「今後の小金井市の行財政の在り方について（提言）」を踏まえた貴市民会議からのご意見を頂きたく諮問するものです。

令和 2 年度行財政改革市民会議の日程等（案）

1 基本的な考え方

- 予算としては、委員 10 人（会長含む）× 8 回分を措置
- 設置要綱に基づいて部会を設置することができる。

2 方向性

A 委員全員参加の会議を 8 回実施（予算どおり）

B 委員全員参加の会議のほか一部の委員による部会を実施（予算の範囲内で）

（例）会議 5 回 + 2 部会 × 3 回 ※部会員を 5 人以内として延べ 80 人分

3 日程及び主な議題（イメージ）

7 月下旬	第 1 回会議（委嘱・会長等互選・諮問・会議運営・スケジュール）	
8 月下旬	第 2 回会議（課題と論点の整理、議論の方向付け）	
	A	B
9 月下旬	部会 A ①（理念と方針） 部会 B ②（重点取組）	9 月中旬 部会 A ①（理念と方針） 部会 B ②（重点取組）
10 月下旬	部会 A ②（理念と方針） 部会 B ②（重点取組）	10 月中旬 部会 A ②（理念と方針） 部会 B ②（重点取組）
		下旬 第 3 回会議（中間まとめ）
11 月中旬		部会 A ③（理念と方針） 部会 B ③（重点取組）
11 月下旬	第 7 回会議（答申）	11 月下旬 第 4 回会議（答申）
3 月上旬	第 8 回会議（パブコメ結果）	3 月上旬 第 5 回会議（パブコメ結果）

4 備考

- 主な議題は、行財政改革プラン 2025 策定方針を踏まえて調整
- 部会を設置する場合、部会長を委員から選任。また、会長出席の取扱い